令和８年度版

NETIS
（新技術情報提供システム）
活用ガイドブック

九州地方整備局　九州技術事務所

イラストには生成ＡＩを利用しています。

はじめに

　このガイドブックは、はじめてNETIS（新技術情報提供システム）を利用される方をイメージして作成しています。

　詳細はNETISホームページに掲載されているマニュアルや九州技術事務所ホームページをご確認ください。

目 次

第1章

NETISと新技術活用スキームの概要 …… 1 ～

第2章

NETIS検索方法について …… 9 ～

第3章　【開発者】

NETISの登録申請について …… 17 ～

第4章　【調査･設計者】

設計業務等におけるNETIS掲載技術の検討及び活用 …… 22 ～

第5章　【施工者、調査･設計者】

活用効果調査表等の作成について …… 29 ～

Q&A

よくある質問一覧 …… 46 ～

新技術の活用実績

九州地方整備局管内で活用件数の多い新技術について …… 50 ～

有用な技術の紹介

有用な技術について …… 52 ～

NETISと新技術活用スキームの概要
NETISとは

NETIS（New Technology Information System）：新技術情報提供システム

- NETIS（新技術情報提供システム）は、公共工事等で活用する新技術をまとめたデータベースです。
- 国土交通省が新技術に関わる情報を一般に提供し、新技術の活用を促進する目的で運用しています。
- 平成10年にシステムが構築され、平成13年度からインターネットで一般に公開、平成18年度から本格運用を開始し、数回の改正を経て現行のシステムになりました。
- 公共工事や業務で活用できる様々な技術（工法・材料・機械・製品・システム等）が掲載されています。（R8年6月現在　約3,900件）

NETISと新技術活用スキームの概要
公共工事等における新技術と目的

公共工事等における新技術とは

公共工事等の課題である、コスト縮減・工程の短縮や、品質・安全の確保、環境の保全等を解決するための優れた技術。

公共工事等に関する優れた技術は

公共工事等の品質の確保に貢献し、良質な社会資本の整備を通じて

- 豊かな国民生活の実現およびその安全の確保
- 環境の保全と良好な環境の創出
- 自立的で個性豊かな地域社会の形成等に寄与

するものです。

優れた技術を持続的に創出していくためには

民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等において積極的に活用していくことが重要です。

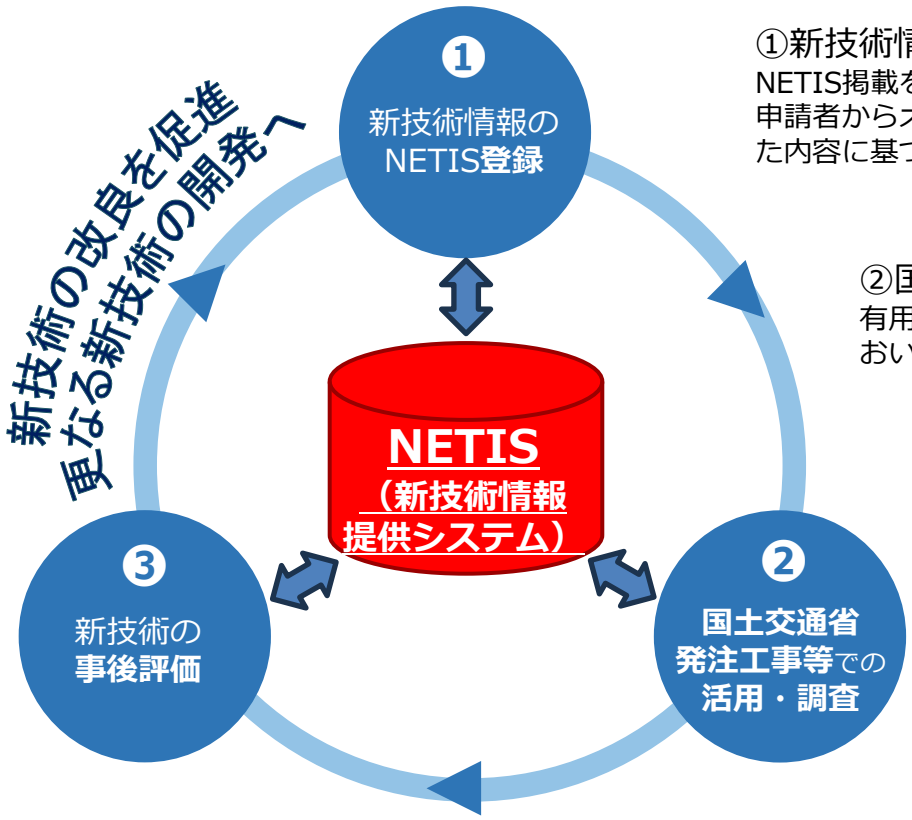
そのために整備した仕組みが、**「新技術活用スキーム」**です。

新技術活用スキームの沿革

平成10年度		
運用開始	NETISの原型構築 旧建設省内部で運用	●「NETIS（新技術情報提供システム）」の省内運用 ●新技術を現場で活用し、その適用性の評価等を実施
平成13年度		
改　編	NETISをネット上で一般公開	●NETISによる情報の収集及び一般提供 ●「新技術活用評価委員会」による適用性等評価の実施 ●有用な新技術の公共事業への活用
平成17年度		
再編・強化 (試行)	新制度の試行 運用開始	●「評価試行方式(事前評価→試行→事後評価)」の設定 ●「フィールド提供」と「推奨技術選定」の設定 ●産学官連携による「新技術活用評価委員会」の拡大・強化
平成18年度		
本格運用	本格運用開始	●事後評価の実施・徹底及びNETISの再構築 ●新技術活用の体系化 (大規模工法を試行・評価し活用する仕組みを位置付け) ●新技術の試行・評価から活用までの道筋の強化
平成22年度		
改　正	運用状況を 踏まえた改正	●事後評価に必要な「活用件数」の緩和 ●掲載期限の延長 ●効果発現に一定期間を要する技術等に「追跡調査」を追加
平成26年度		
改　正	現場導入促進 に向けた改正	●登録申請時及び活用後の評価における技術特性の明確化 (-VE、-VRの新設) ●テーマ設定型(技術公募)の新設 ●「活用促進技術」への集約と「評価促進技術」の新設
令和2年度		
改　正	新技術 原則義務化	●国土交通省発注工事における新技術活用の原則義務化 ●「発注者指定型(選択肢提示型)」の新設
令和5年度		
改　正	NETIS登録技術 原則義務化	●国土交通省発注工事における新技術活用の原則義務化の対象が　NETIS登録技術
令和6年度		
改　正	名称変更	●「新技術活用システム」から「新技術活用スキーム」に変更 ●大臣表彰技術等を有用な新技術に選定

新技術活用スキーム

新技術活用スキームは、開発された有用な新技術を公共工事等で積極的に活用し、活用効果を検証・評価し、その評価をもとに開発者が更なる新技術の開発・改良するといった持続的に活用を促進するサイクルを確立しており、その中核となるものが**NETIS**（新技術情報提供システム）　です。



①新技術情報のNETIS登録
NETIS掲載を希望する新技術情報について、申請者からオンライン申請により受け付けた内容に基づきNETISへ登録します。

②国土交通省発注工事等での活用・調査
有用な新技術の峻別のために、活用された現場において活用効果調査を実施します。

③新技術の事後評価
大学、産業界、研究機関、行政等からなる新技術活用評価会議（各地方整備局等にて設置）で、調査結果に基づいた事後評価（活用効果評価）を実施します。また、活用効果評価等に基づき、推奨技術、準推奨技術、活用促進技術、評価促進技術を選定し、有用な新技術の活用促進を図ります。

新技術活用スキームにおける新技術の定義

新技術活用スキームにおける『新技術』の定義

技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されており、実用化している公共工事等に関する技術であって、当該技術の適用範囲において従来技術に比べ活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術。

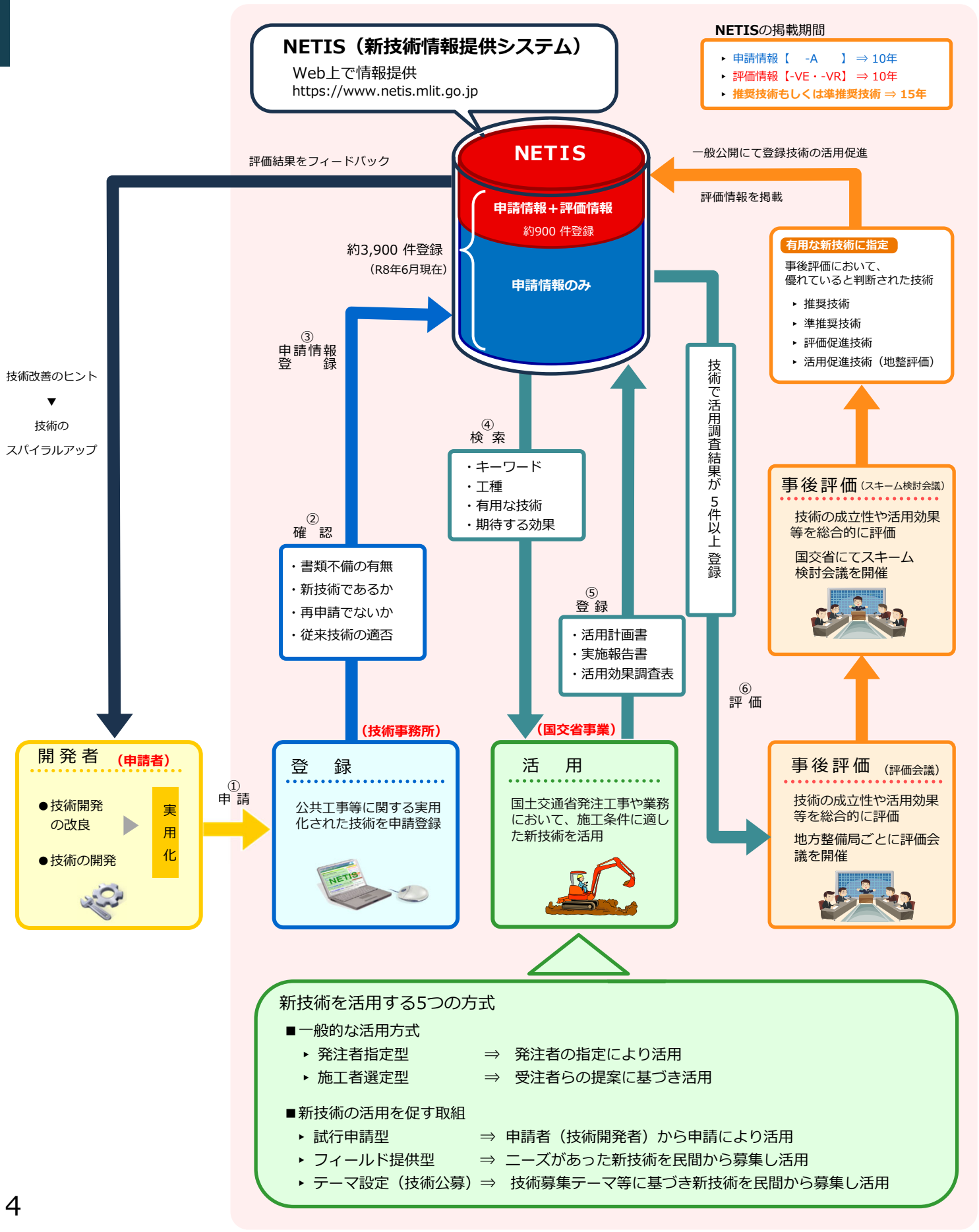
技術の成立性	論理的な根拠があり、技術的な事項に係る性能、機能等が当該技術の目的や国が定める基準等を満足すること
実用化	利用者の求めに応じて当該技術を提供可能な状態にあるもの
従来技術	公共工事等において標準的に使用される技術等
従来技術に比べ活用効果が同程度以上	技術的事項及び経済性の事項のうち、一部の事項は従来技術より優れているかまたは劣っているが、総合的な効果では従来技術と同一の度合いであると判定すること

NETIS（新技術情報提供システム）の登録から事後評価までの流れ

新技術の開発者が技術を申請し受理されると、申請情報がNETISに登録されます。
国土交通省発注工事等で新技術を活用して、その活用効果を活用効果調査表等によりNETISに登録します。
活用効果調査表が5件以上登録されると、評価会議において事後評価が行われ、評価結果はNETISで公表されます。

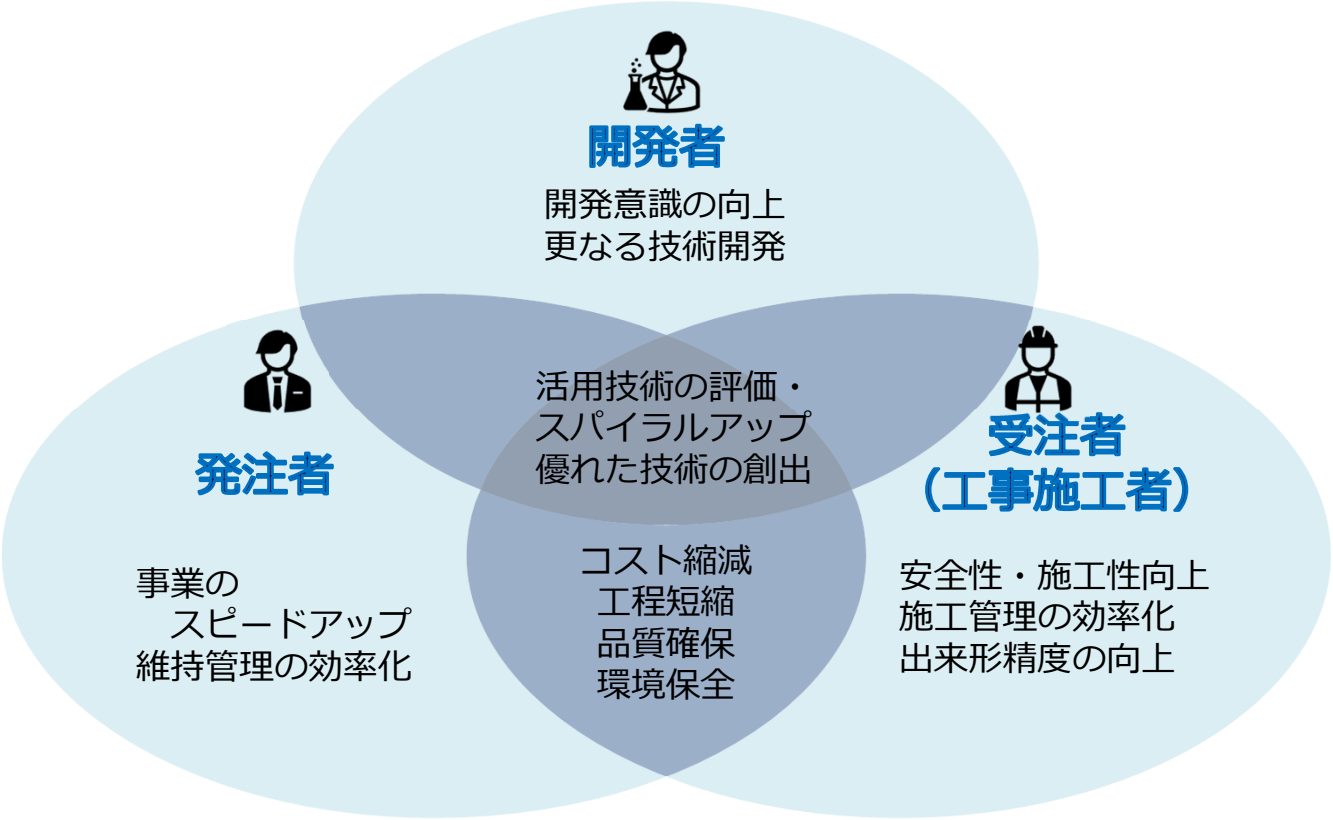
公共工事等における新技術活用スキーム

民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等において積極的に活用・評価し、技術開発を促進していくためのスキーム
（平成13年度より運用）



新技術活用における期待される効果

公共工事等に関する優れた技術は、良質な社会資本整備の促進に寄与します。
新技術の活用によって、発注者、受注者、開発者に以下の効果等が期待されます。



NETISの掲載情報（申請情報・評価情報）

NETISは、申請情報と評価情報から構成されています。

「申請情報」に記載されている内容は、技術の名称、概要、特徴、用途、実績、活用の効果等、NETISの申請者が登録申請書類に記載した情報です。

NETIS登録技術は、登録番号によって管理されています。末尾のアルファベット「-A」の技術は、申請情報のみが掲載されています。

「評価情報」は、評価会議で審議した事前審査や、実際に現場で活用した結果を元にした事後評価の結果が掲載されています。

末尾のアルファベット「-VR・-VE」の技術は、申請情報に加え評価情報が掲載されています。

申請情報

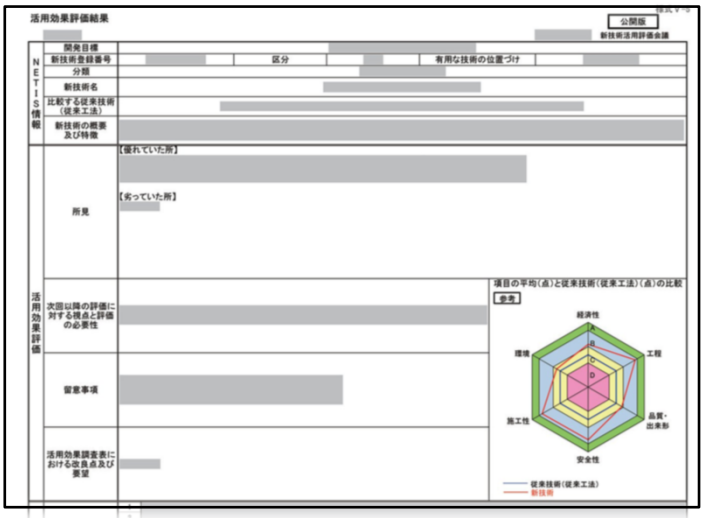
新技術

新技術概要説明情報　　2026.6.29 現在

NETIS登録番号	
技術名称	
事後評価	事後評価未実施技術
受賞等	建設技術審査証明※
事前審査・事後評価	事前審査　活用効果評価
技術の位置付け（有用な新技術）	推奨技術　準推奨技術　評価促進技術　活用促進技術
旧実施要領における技術の位置付け	活用促進技術(旧)　設計比較対象技術　少実績優良技術
活用効果調査入力様式	-A 活用効果調査が必要です。
適用期間等	

上記※印の情報と以下の情報は申請者の申請に基づき掲載しております。　申請情報の最終更新年月日：2021/10/08

評価情報



活用効果評価結果　公開版　新技術活用評価会議

NETIS情報

開発目標			
新技術登録番号		区分	有用な技術の位置づけ
分類			
新技術名			
比較する従来技術（従来工法）			
新技術の概要及び特徴			

活用効果評価

所見	【優れていた所】 【劣っていた所】
次回以降の評価に対する視点と評価の必要性	
留意事項	
活用効果調査表における改良点及び要望	

項目の平均(点)と従来技術(従来工法)(点)の比較　参考

NETIS登録番号

NETIS登録技術は、登録番号によって管理されています。
どの地域でどの時期に登録された技術なのか、その技術の評価状況が表示されています。
番号末尾のアルファベットは、登録当初は全て「-A」であり、活用した実績により事後評価を行い、その結果によって「-VR」「-VE」となります。

QS － 26 0001 － A

QS	26	0001	A
登録地方整備局の記号	登録年度（西暦）	年度毎の登録番号	情報種別記号

HK	： 北海道	HOKKAIDOU
TH	： 東　北	
HR	： 北　陸	
KT	： 関　東	
CB	： 中　部	
KK	： 近　畿	
CG	： 中　国	
SK	： 四　国	
QS	： 九　州	QYUSHU
OK	： 沖　縄	

3桁目に「K」がついているものは、
「港湾NETIS」の登録技術　例：QSK、KTK

-A	：	未評価の技術（評価情報が未掲載の技術）
-VR	：	評価の結果、継続調査等の対象とする技術
-VE	：	評価の結果、継続調査等の対象としない技術

-Aは　、Application　（申請）
-VRは、Value Re　（再評価）
-VEは、Value End　（評価終了）

新技術の活用の型について

国土交通省発注工事等においてNETIS登録技術を活用する場合、**5つの活用型式**から選択しており（P4参照）、九州では『**発注者指定型**』と『**施工者選定型**』が多く活用されています。
活用型式は新技術活用計画書の作成の際に、「活用等の型」を選択します。
発注者指定型、施工者選定型にもそれぞれ選択がありますので、作成の際はご注意ください。

- 発注者指定型 …… 発注者が個別にNETIS登録技術を指定し活用
- 発注者指定型（選択肢提示型）…… 発注者が対象とするテーマと複数のNETIS登録技術を提示し、契約後に受注者がNETIS登録技術を選択し活用
- 施工者選定型（契約後提案）…… 受注者が対象となるNETIS登録技術を原則１つ以上選定して活用
- 施工者選定型（総合評価技術提案）… 総合評価落札方式における技術提案に基づき、受注者がNETIS登録技術を活用

発注者指定型

現場ニーズ等により、必要となる新技術を設計段階で検討し、**発注者が指定して**活用するタイプ

【活用例】施工の主体となる技術が多く活用されています。

- 地盤改良工
- ボックスカルバート工
- グランドアンカー工
- 河川護岸工
- 橋梁耐震補強工
- 機械設備
- 橋梁補修補強工　等

施工者選定型

受注者からの提案に基づき工事内容に適した新技術を選定して活用するタイプ

【活用例】

- UAV等による3次元測量
- 仮設ハウス
- 仮設トイレ
- 情報共有システム
- ICT建設機械
- 安全灯、照明灯
- 工事看板
- ｺﾝｸﾘｰﾄの品質向上技術　等

活用効果調査表等の作成について

NETISに掲載された技術を国土交通省発注工事等で活用した際は、従来技術に対する活用効果を確認するための調査を行います。

調査内容は、「新技術活用計画書」「実施報告書」「活用効果調査表」があり、NETISから作成・登録が必要です。

NETISの末尾の記号「-A、-VR、-VE」によって、調査内容が異なります。
「実施報告書」、「活用効果調査表」は、「-A、-VR」の技術が対象です。

新技術(活用前)　「-A、-VR、-VE」

■新技術活用計画書

新技術の活用前に、新技術を活用する期間や活用理由等を記載

新技術(活用後)　「-A、-VR」

■実施報告書

新技術の活用後に使用した際の数量や施工の概要を記載
（図面等を添付）

■活用効果調査表

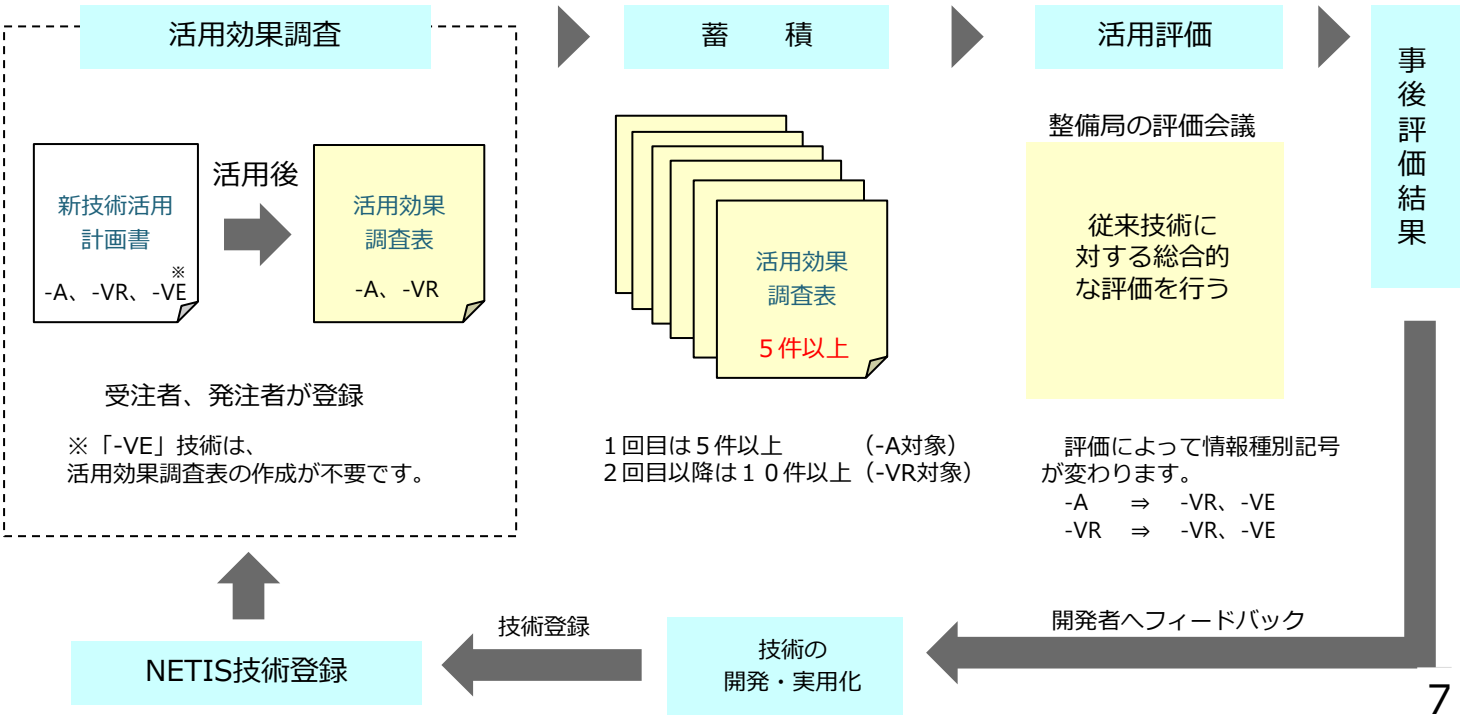
現場での新技術の効果に関して、申請情報の従来技術に対する優位性を記載

活用効果調査と事後評価

新技術の活用時には、活用効果調査を行います。

活用効果調査表が5件以上蓄積したら、大学、産業界、研究機関、行政からなる新技術活用評価会議で技術特性等が評価されます。

事後評価の流れ（発注者指定型、施工者選定型）



有用な新技術

事後評価において、従来技術と比べて優れていると判断された新技術は、有用な新技術として選定されます。

申請情報 **約3,900件**

評価

新技術活用評価会議（地方整備局）

評価情報 **約900件**

選定

活用促進技術 **297件**

- 総合的に活用の効果が優れている技術
- 特定の性能又は機能が特に優れている技術
- 特定の地域のみで普及しており、全国に普及することが有益と判断される技術
- その他評価会議が選考し指定する技術

※平成26年4月1日より、従来の「活用促進技術」「設計比較対象技術」「少実績優良技術」を「活用促進技術」に統合

推薦

新技術活用スキーム検討会議（全国）

準推奨技術 **33件**

- 推奨技術と位置づけるためには更なる発展を期待する部分がある新技術

推奨技術 **51件**

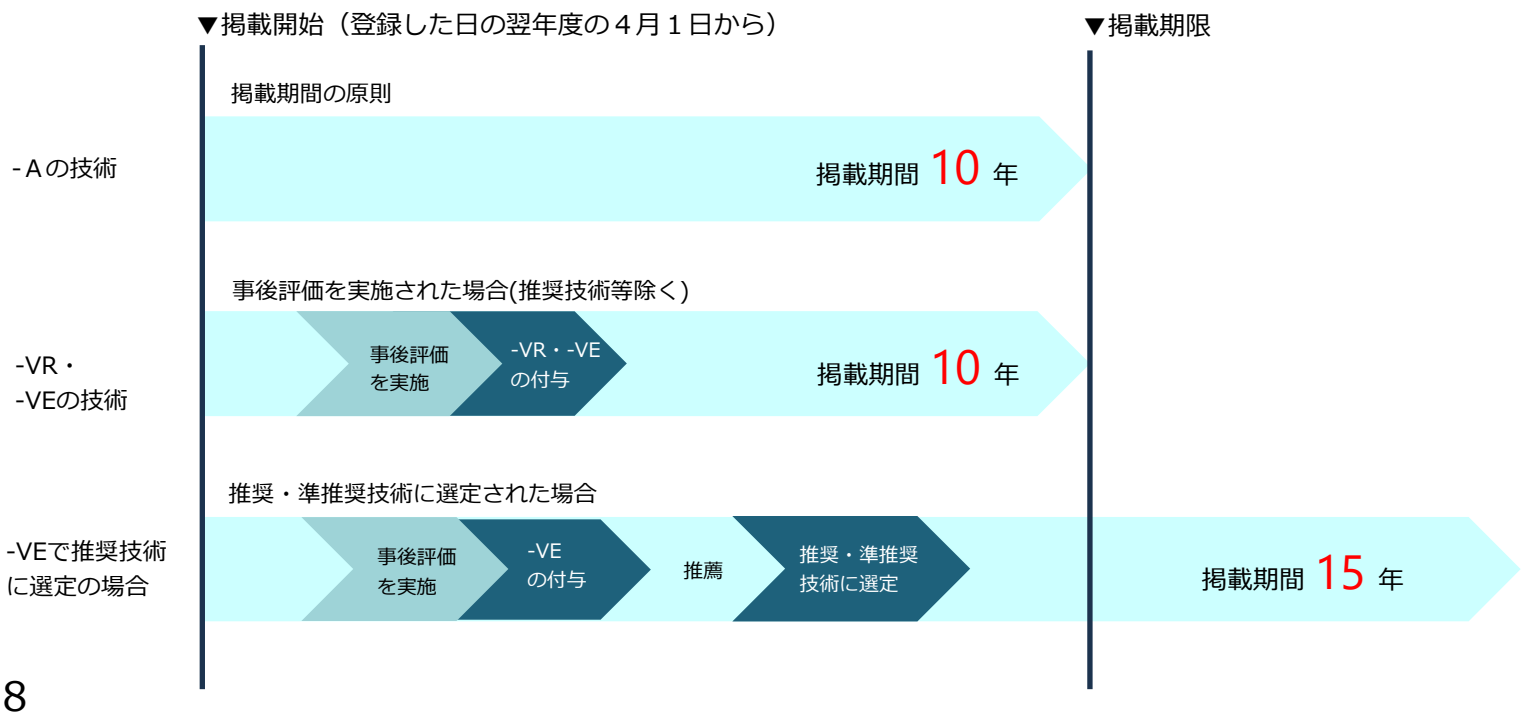
- 公共工事等に関する技術の水準を一層高めるために選定された画期的な新技術

（R8年6月現在）

NETISの掲載期間

NETISへの掲載期限は、当初に登録した日の翌年度の４月１日から起算して１０年を経過した日までとなります。

「推奨技術」「準推奨技術」に選定された場合の掲載期限は、当初に登録した日の翌年度の４月１日から起算して１５年を経過した日までとなります。



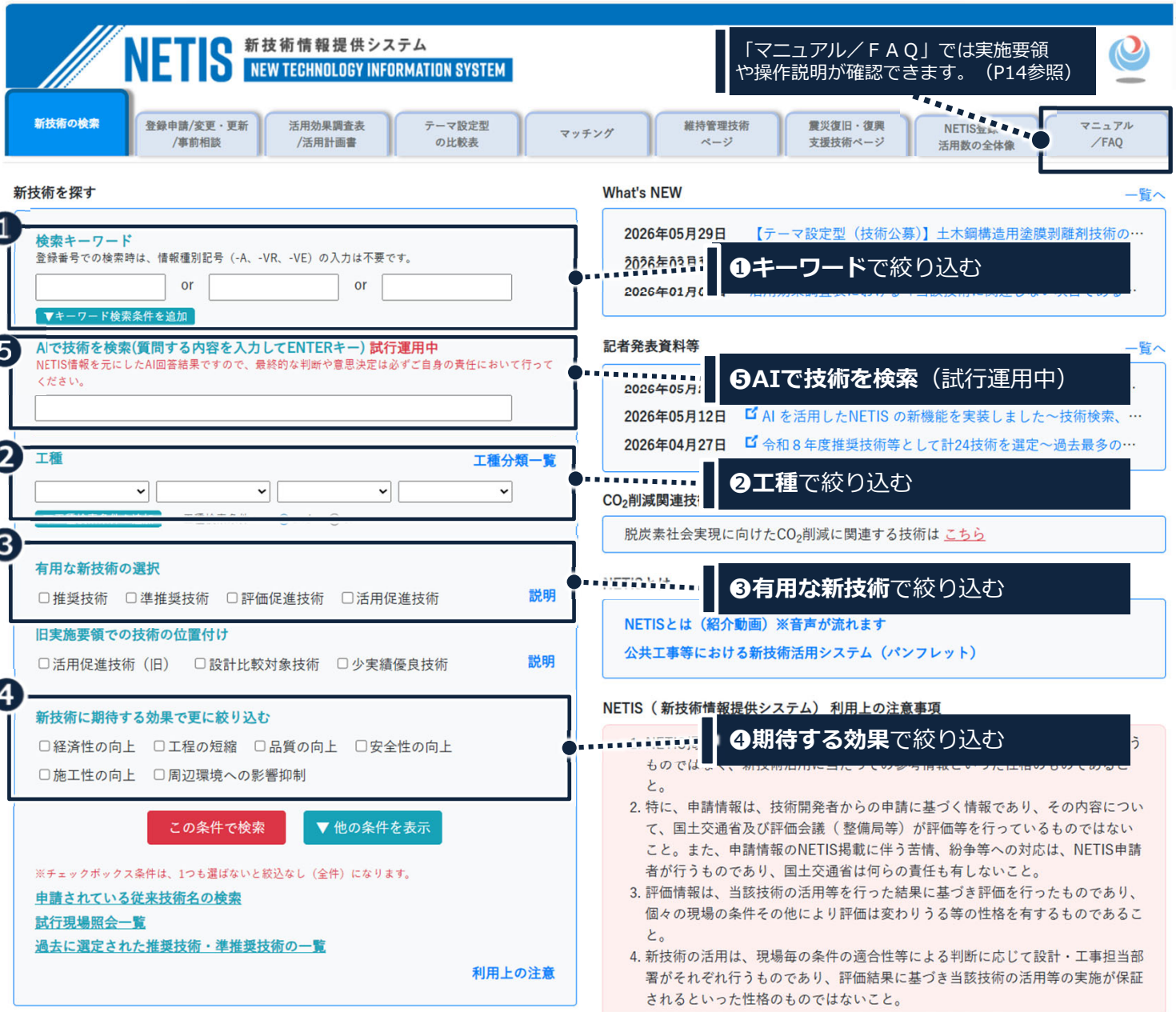
NETIS 検索方法について

インターネットを通じてNETISにアクセスすると、以下のNETISトップページが表示されます。

検索方法は、キーワード、工種、有用な新技術、期待する効果等で絞り込みが可能です。

NETISの登録情報は随時更新されており、変更や掲載中止になる技術もありますので、工事等で使用申請をする前に、最新の登録情報を確認してください。

【NETIS（新技術情報提供システム）トップページ】



❶ 検索技術名称、NETIS登録番号、キーワードを入力すると絞り込むことができます。
アルファベットは大小文字検索可能です。
<u>末尾にある「情報種別記号」を除いた</u>NETIS登録番号を入力してください。

❷ レベル１から４までに分類された工種で絞り込むことができます。

❸ 有用な新技術を絞り込むことができます。

❹ 経済性、工程、品質、安全性、施工性、周辺環境のうち期待する効果で絞り込むことができます。

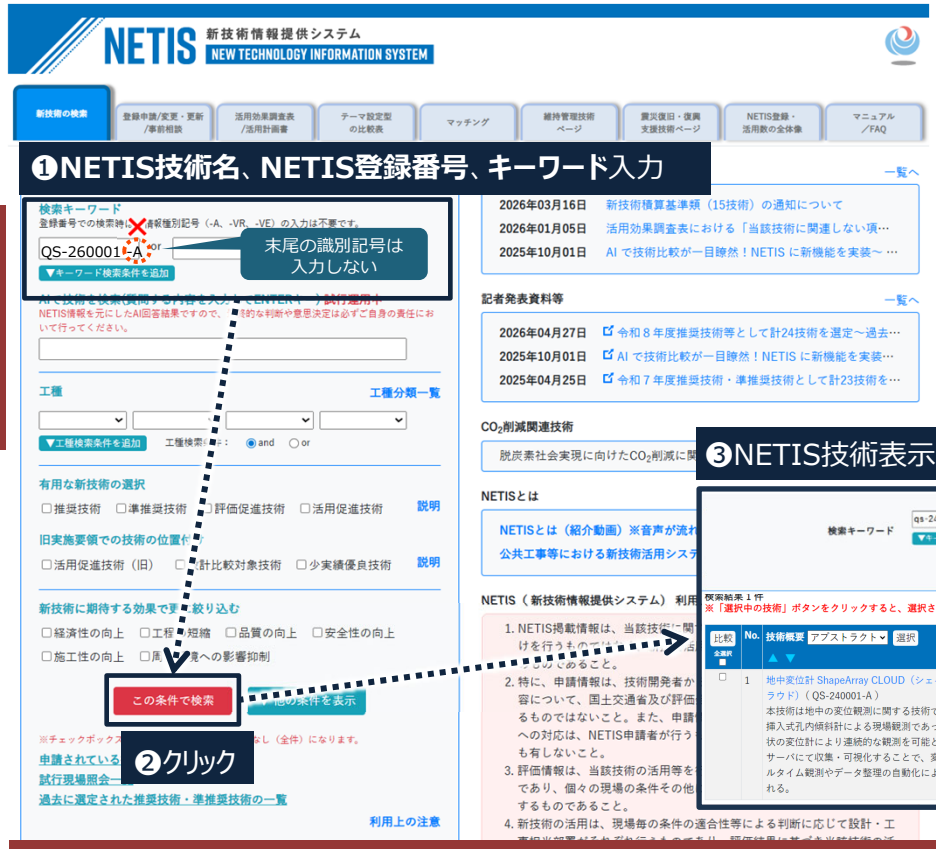
❺ AIで技術を検索することができます。

詳細は次ページ

NETISの検索(キーワード)

キーワード入力による検索

NETISの技術名、 NETISの登録番号、製品名等がわかっている場合は、検索キーワードを入力してください。AIで技術を検索することもできます。



❶ NETIS技術名、NETIS登録番号、キーワードを入力

※NETIS登録番号で検索する場合、末尾の識別記号「-A」は、「-VR」や「-VE」に変更する場合があるので入力はしません。

NETISの検索(工種)

工種で絞り込む

レベル1からレベル4までに分類されている工種で絞り込むことができます。

工種（レベル1）：
土工、共通工、基礎工、仮設工、コンクリート工、河川海岸、河川維持、砂防工、舗装工、付属施設、道路維持修繕工、共同溝工、トンネル工、橋梁上部工、公園、ダム、シールド、推進工、上下水道工、機械設備、建築、建築設備（電気）、建築設備（機械）、環境対策工、調査試験、ITS関連技術、電気通信設備、港湾・港湾海岸・空港、空港土木、空港舗装工、柵工、撤去工、その他

NETISの検索(有用な新技術)

有用な新技術を選択

「有用な新技術」を検索することができます。

（令和8年6月現在）

有用な新技術

- ・推奨技術　（ 51件）
- ・準推奨技術　（ 33件）
- ・評価促進技術　（ 4件）
- ・活用促進技術　（297件）

NETISの検索(期待する効果)

新技術に期待する効果で絞り込む

経済性、工種、品質、安全性、施工性、周辺環境のうち期待する効果で絞り込むことができます。

（例）道路維持工事で工期短縮できる新技術があるかを検索する場合

⬇

工種で道路維持修繕工を選択し
さらに工程の短縮に☑を入れて検索する。

AIで技術を検索（試行運用中）

表記ゆれや意味的な関連性を踏まえ、文章形式での問い合わせから必要な技術候補を効率的に把握できます。

NETISにおけるAIを活用した類似技術比較表作成機能

AIを活用した技術比較表作成

全てのNETIS技術から簡易な比較表を作成できる機能を搭載し、技術比較検討を容易にすることで、自治体や工事・設計受注者の新技術の活用を促進しています。

これまで

- **工事等で必要となる技術分野の新技術を調査**
- **複数の新技術を抽出し比較検討**
- **採用する技術の決定**

数時間から数日

«主な利用場面»

発注者　：工事発注時の技術選定
施工者　：工事に使用する技術の選定
コンサル：設計業務での比較検討
開発者・技術事務所
　：NETIS登録時の類似技術確認　など

これから

1つの技術の情報

「技術比較表作成」ボタン

AIによる比較表

＋AI

ワンクリック

- **NETISでニーズに該当する技術を１つ検索**
- **<u>AIが比較表に載せる技術を選択し、簡易な比較表作成</u>**

AIを活用した類似技術比較表

比較したい工法等を選択すると、類似技術比較表の作成が可能です。

また、過年度の設計業務成果を学習した生成AIが評価項目の候補を提示する機能が実装され、各評価項目候補の観点での技術比較が可能です。

例：利用者が選択した技術の情報

「技術比較表作成」ボタン

例：類似技術比較表

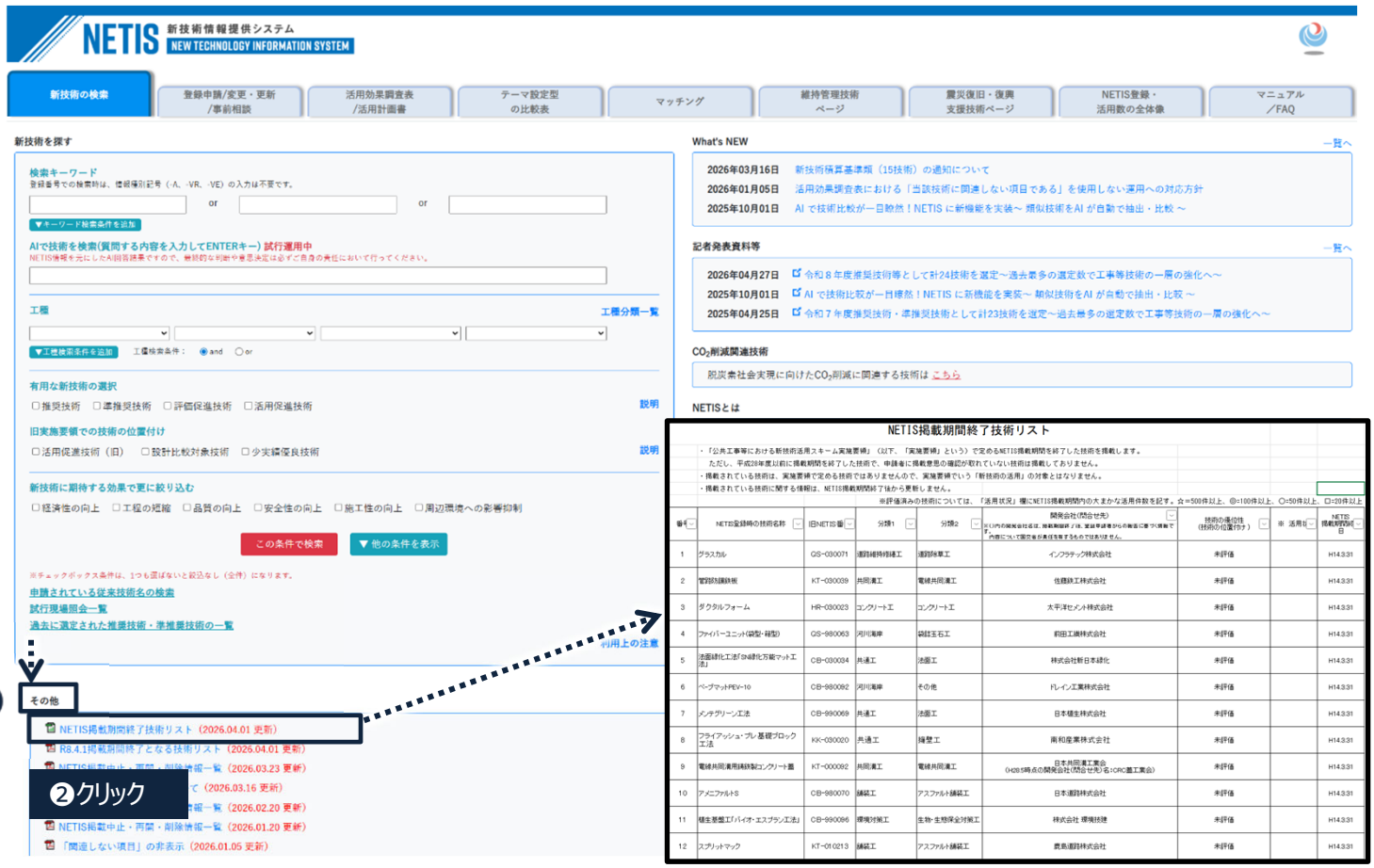
- 生成AIが評価項目の候補を提示
- 利用者が、より有効性の高い評価項目を確認でき、技術選択の参考とできる。

留意事項

技術の抽出にあたっては、NETIS掲載情報のテキストデータよりAIを用いて抽出しているため、必ずしも技術内容の類似性が高いことを保証するものではありません。最終的な判断や意思決定は、必ずご自身の責任において行ってください。

NETIS 検索方法（掲載期間終了技術）

NETIS掲載期限を迎えた技術は、NETISホームページに「掲載期間終了技術」のリストとして掲載されています。



マニュアル/FAQ

NETISの操作マニュアル等については、「マニュアル/FAQ」のページに掲載されています。

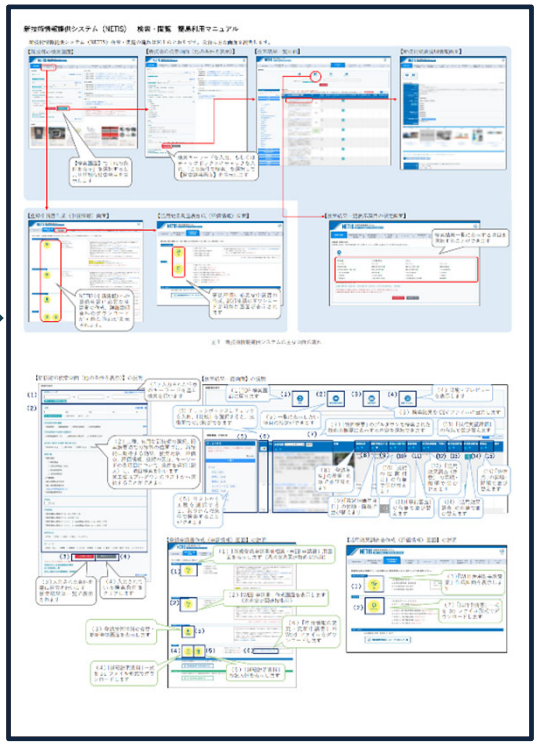
NETISトップページ

❶右端のタブをクリック

マニュアル/FAQのページ

❷「NETIS操作マニュアル」へのリンクをクリック

NETIS操作マニュアル



NETIS 検索方法（各技術の詳細情報）

各々の新技術の閲覧画面には、評価情報、技術の位置づけや、技術概要等の情報が掲載されています。

【技術毎の閲覧ページ】

新技術概要説明情報

NETIS登録番号	
技術名称	
アブストラクト	
事後評価	事後評価済み技術 2023/04/04 (R05/04/04)
テーマ設定型比較表への掲載	無
受賞等	建設技術審査証明※
事前審査・事後評価	事前審査　試行実証評価　活用効果評価
技術の位置付け（有用な新技術）	推奨技術　令和6年度選定　2024/05/09 (R06/05/09) ～ 準推奨技術 評価促進技術 活用促進技術　令和5年度選定　2023/04/04 (R05/04/04) ～
旧実施要領における技術の位置付け	活用促進技術(旧) 設計比較対象技術 少実績優良技術
活用効果調査入力様式	-VE　活用効果調査表の作成・登録 活用効果調査は不要です。（フィールド提供型、テーマ設定型で活用する場合を除く。）
適用期間等	

評価の詳細は P16

試行実証評価、活用効果評価をクリック
結果が閲覧可能

有用な技術の紹介は P52～

有用な新技術は赤字で表示

第2章

概要　従来技術との比較　特許・審査証明　単価・施工方法　問合せ先・その他　詳細説明資料

閲覧したい項目をクリック

【従来技術との比較】
　新技術開発者が一般的な条件での従来技術を設定し、新技術と比較した場合の効果および根拠等が掲載

活用の効果

比較する従来技術	航空レーザ測量＋深浅測量			
項目	活用の効果			比較の根拠
経済性	向上 (59.27%)	同程度	低下	使用機器が安価なため向上
工程	短縮 (97.5%)	同程度	増加	飛行後、取得データをその場で出力可能
品質	向上	同程度	低下	数10m～約150mの低空から計測し、陸域から水深約10mまでの高密度な計測が可能
安全性	向上	同程度	低下	本システムにはフェールセーフ機能が搭載されており、航空レーザと同等の安全性が確保できる。
施工性	向上	同程度	低下	ドローンを現地で簡単に組み立てることが可能で、訓練により誰でも飛行および解析が可能になる
周辺環境への影響	向上	同程度	低下	パイロット操縦の航空機と比較し、ドローンでは離発着や飛行中の騒音は小さい
	向上	同程度	低下	
	向上	同程度	低下	
その他、技術のアピールポイント等	広範囲の詳細地形図データを短時間で計測し自動図化することが可能なため、経済性、品質、施工性が向上し、工程短縮を可能とする。			
コストタイプ	並行型：B(+)型			

活用効果の根拠

基準とする数量	1.00	単位	km2
	新技術	従来技術	向上の程度
経済性	1,036,300円	2,544,597円	59.27 %
工程	1日	40日	97.5 %

事後評価の活用時の活用評価結果（所見・留意事項）や活用効果調査結果（A～D評価）が記載されていますので、活用を検討する際の参考としてください。

様式V－5

活用効果評価結果

公　開　版

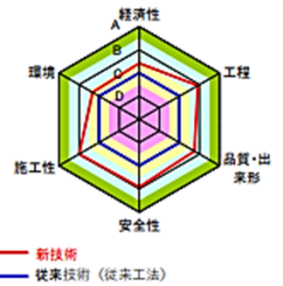
令和4 年度　　中国地方整備局 ／ 新技術活用評価会議

NETIS情報						
開発目標	経済性の向上、品質の向上					
新技術登録番号	QS-＊＊＊＊＊＊-VE	区分	システム	有用な技術の位置づけ	活用促進技術	
分類	河川海岸 ー その他					
新技術名						
比較する従来技術（従来工法）						
新技術の概要及び特徴						

活用効果評価	
所見	〔経済性〕 ・本技術の経済性については、従来技術と同等である。 〔工程〕 ・本技術の工程については、施工日数が短縮できたため、従来技術に対して優れる。 〔品質・出来形〕 ・本技術の品質・出来形については、水中部において、濁りの影響でデータ取得が困難な場合もあるが、面的な計測が可能なため、従来技術に対して優れる。 〔安全性〕 ・本技術の安全性については、水際での作業がなくなり、水域に立ち入っての作業がなくなるため、従来技術に対して優れる。 〔施工性〕 ・本技術の施工性については、現地での組立、飛行、分析まで容易なため、従来技術に対して優れる。 〔環境〕 ・本技術の環境については、従来技術と同等である。
次回以降の評価に対する視点と評価の必要性	・評価結果は安定している。また、従来技術も妥当と判断できるため継続調査は実施しない。よって、次回以降の評価は不要とし、情報識別記号を「-VE」とする。
留意事項	・天候や河川の濁度に影響を受けるため、測量日が限定され、精度が低下する場合がある。測深範囲は、透明度1．4程度であるが、水質や河床の色合い等の現場状況により異なる。
当該技術における改良点及び要望	・特になし。

項目の平均（点）と従来技術（従来工法）（点）の比較

参考



活用効果評価における「所見」「留意事項」等

対象工事			
2	横断測量	従来技術：航空レーザ測量＋深浅測量	施工者選定型（契約後提案）
3	土砂管理検討業務	従来技術：航空レーザ測量＋深浅測量	施工者選定型（契約後提案）
4	海岸堤災害復旧工事	従来技術：航空レーザ測量＋深浅測量	施工者選定型（契約後提案）
5	浚渫工事	従来技術：航空レーザー測量＋深浅測量	施工者選定型（
6	河川測量	従来技術：河川深浅測量	施工者選定型（
7	観測等調査業務	従来技術：河川深浅測量	施工者選定型（

活用効果調査結果

参考

活用効果調査結果	ケース番号および年度	1	2	3	4	5	6	7				項目の平均（点）	従来技術（従来工法）（点）
	項目	R2	R2	R2	R3	R3	R3	R3					
施工時評価	経済性	D	B	B	B	B	C	－				C	C
	工程	B	B	B	B	B	B	－				B	C
	品質・出来形	B	D	B	A	B	B	－				B	C
	安全性	B	C	B	A	B	B	－				B	C
	施工性	C	B	B	A	B	B	－				B	C
	環境	B	C	C	B	C	C	－				C	C
	その他	－	－	－	－	－	－	－				－	－
総合評価点		B	C	B	B	B	B	－				B	C

今後、当該技術を活用出来る工事に活用したいか	今後も是非活用したい	活用を検討したい	場合によっては活用することもある	技術の改良を強く望む
	17%	75%	8%	0%

優位性における判定

A	極めて優れる
B	優れる
C	従来技術と同等
D	従来技術より

追跡調査の必要性	不要	備考	
追跡調査	なし		

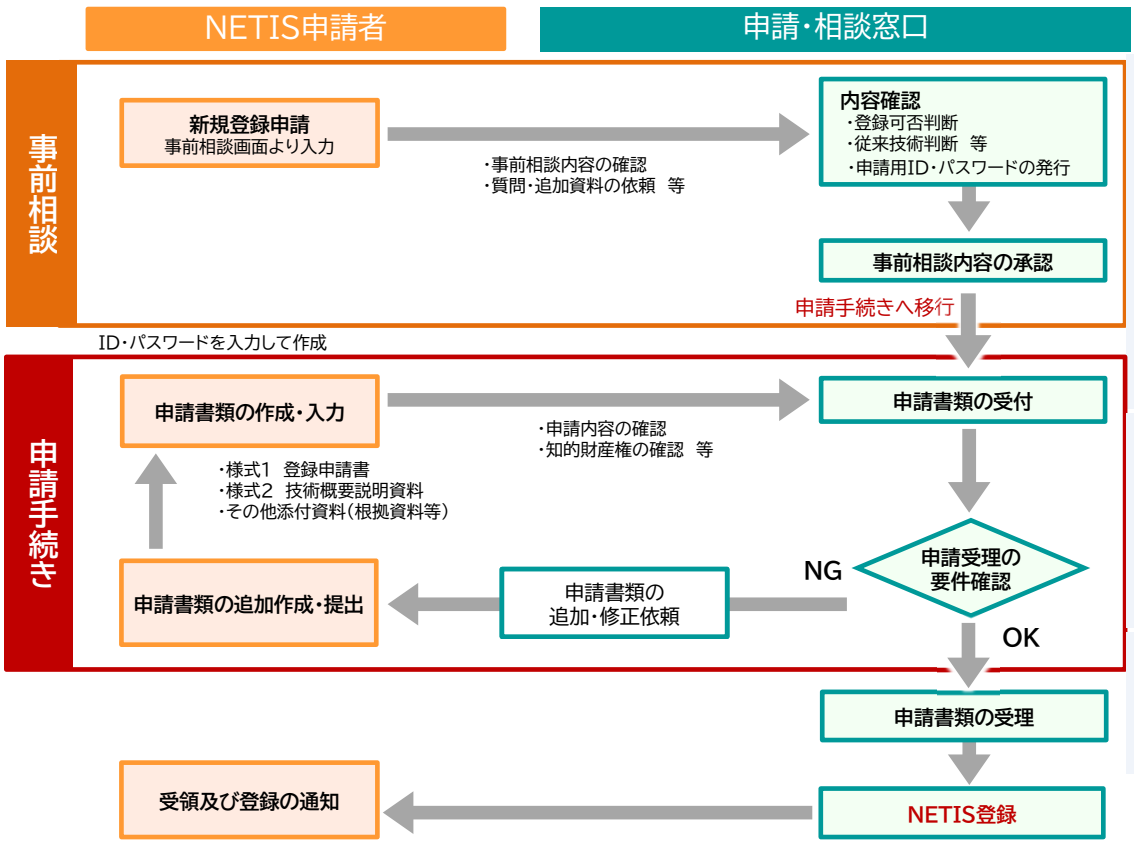
	事後評価の凡例
A	極めて優れる
B	優れる
C	従来技術と同等
D	従来技術より劣る

NETISの登録申請について
【登録】NETIS登録までの流れ（九州技術事務所）

登録申請は、NETIS（新技術情報提供システム）ホームページの「事前相談」画面から申請してください。

※令和５年度より、工種ごとに担当窓口が振り分けられており、本社や申請者が九州であっても、九州技術事務所が受付窓口になるとは限りません。

事前相談の前に、実施要領、機能操作マニュアル等※の資料をご確認ください。※NETISホームページ掲載



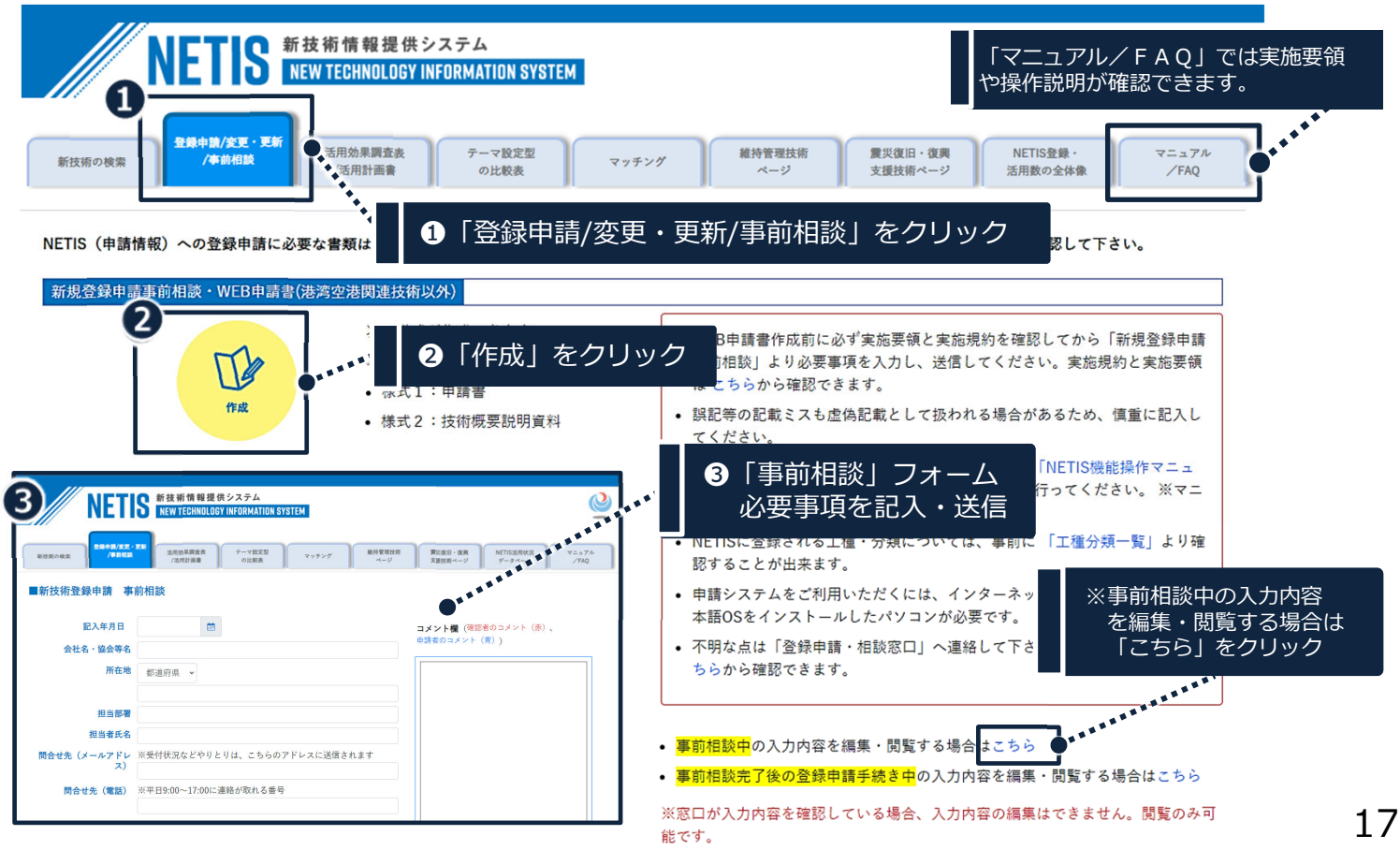
申請における留意点

- 申請内容について質問・回答追加資料の提出依頼をNETISよりメールで通知されます。必ずNETIS上で回答をお願いします。
- 事前相談内容で承認後、申請手続きへ移行します。IDとパスワードを入力しNETISで申請書類を作成します。
- 事前相談からNETIS登録までの期間は、書類の進捗状況にもよりますが、九州では、最短3ヶ月、平均で約半年程度要します。
- 申請書類の追加・修正依頼はNETISよりメールで通知されますので修正後は、登録してください。
- 申請書類の内容の確認には、メール、電話等を利用し、必要に応じてTV会議による打合せを実施することがあります。
- 申請手続き後に進展がなく6ヶ月以上連絡が取れない場合は、状況を確認させていただき、　受付を中止する場合がありますので、ご注意ください。

第３章

事前相談

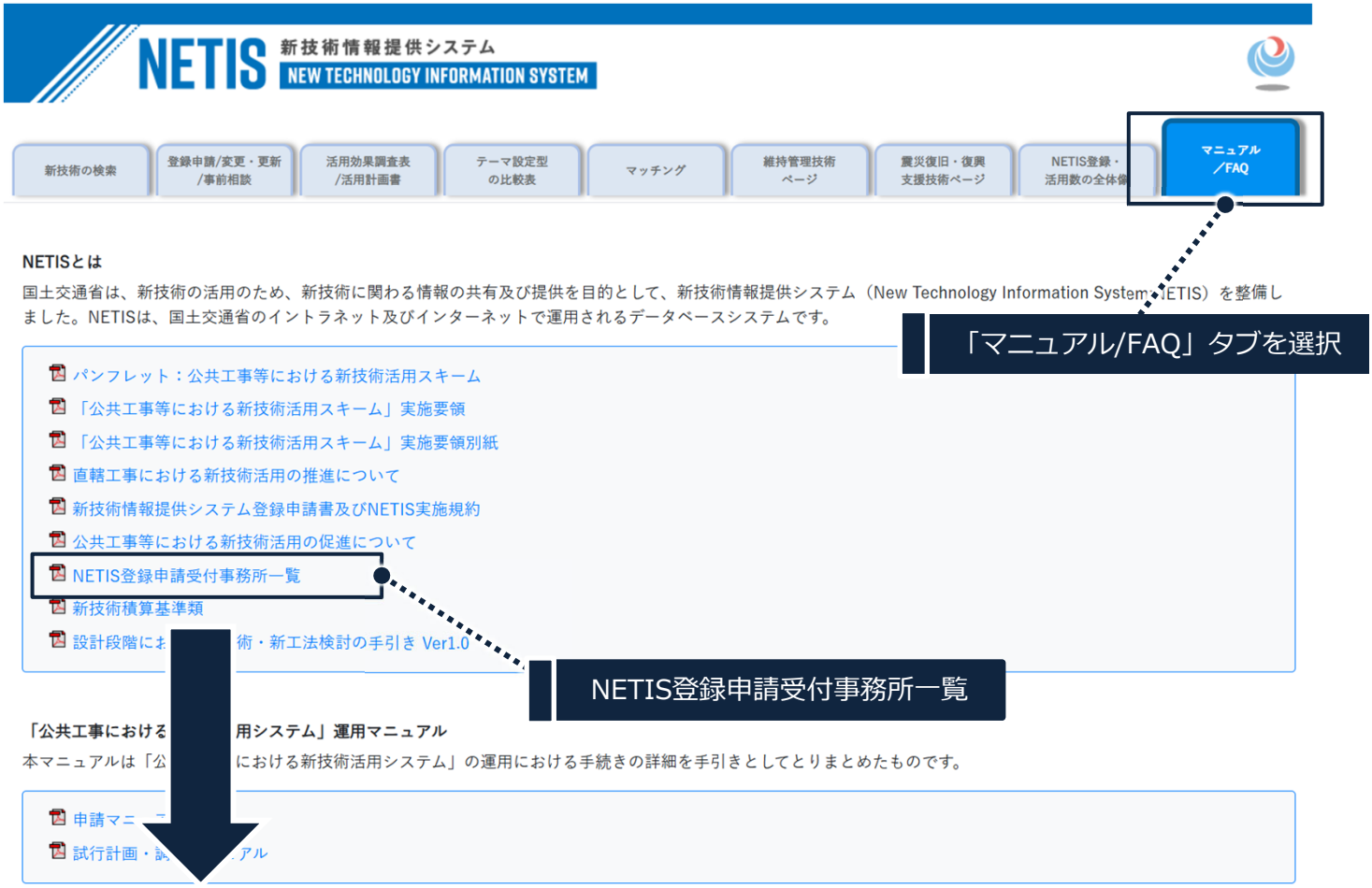
NETIS登録を希望する技術がある場合、まずは、NETIS（新技術情報提供システム）ホームページから「事前相談」フォームに必要事項を記入し送信してください。



NETIS登録申請受付窓口について

NETIS（新技術情報提供システム）より申請し、工種毎に担当地方整備局の窓口が受付し対応します。

担当地方整備局の窓口の確認方法



登録申請における受付地方整備局は工種別一覧により相談窓口が異なります。

九州地方整備局

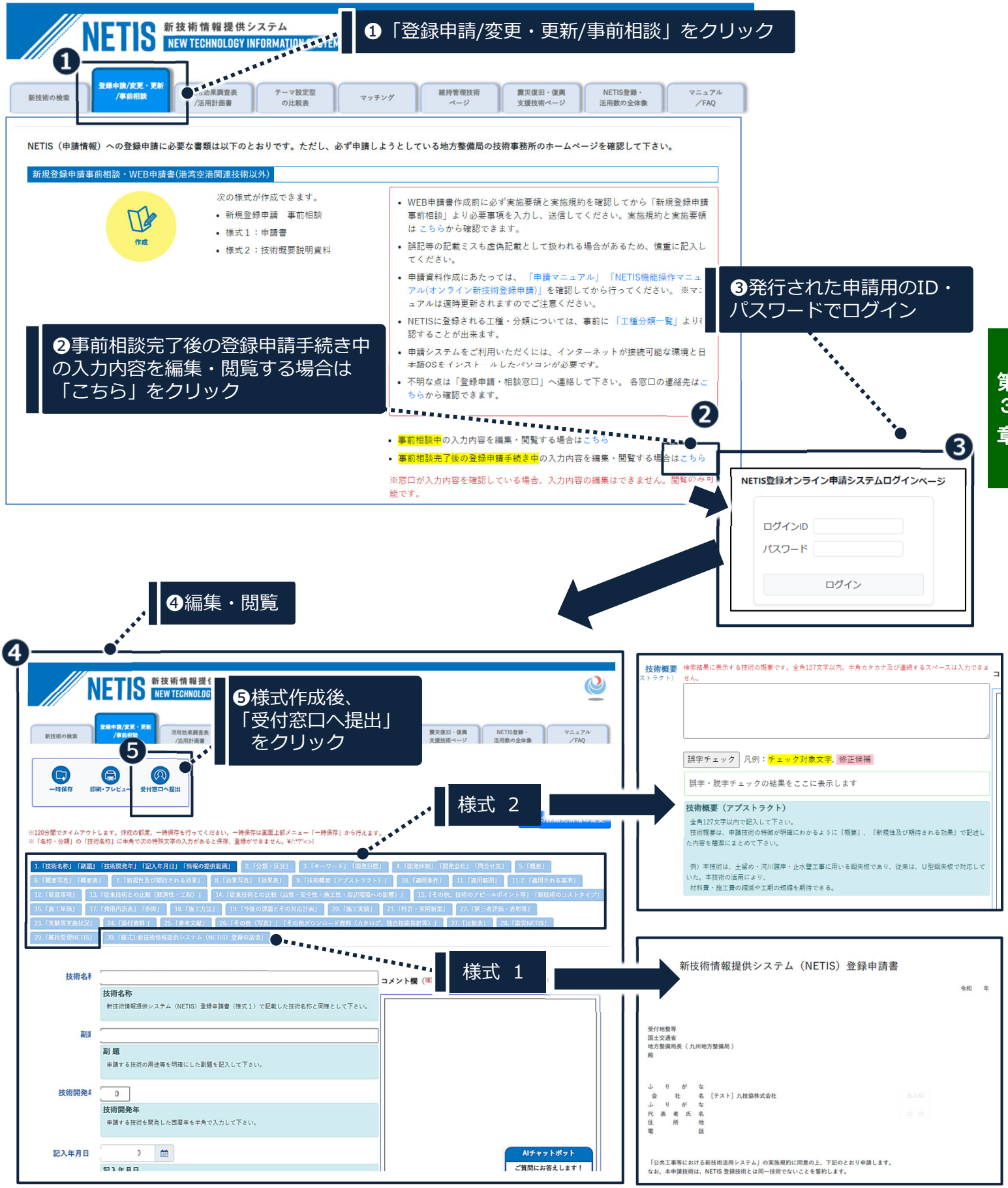
受付担当工種一覧

区分 レベル１	工種名 レベル２
共　通　工	軟弱地盤処理工
共　通　工	深層混合処理工
共　通　工	薬液注入工
共　通　工	構造物とりこわし工
河 川 維 持	堤防天端補修
河 川 維 持	芝張替工
河 川 維 持	伐木除根工
河 川 維 持	ボーリンググラウト工
共 同 溝 工	共同溝工(現場打ち)
共 同 溝 工	共同溝工(プレキャスト)
共 同 溝 工	電線共同溝工
共 同 溝 工	観測井戸設置工
共 同 溝 工	施工管理
共 同 溝 工	その他
ダ　　ム	コンクリートダム堤体工
ダ　　ム	基礎処理・ボウリング工
ダ　　ム	ダム仮設工
環境対策工	地盤沈下対策工
調 査 試 験	地質調査
調 査 試 験	分析・予測システム
調 査 試 験	その他

※工種は、事前相談時に登録された分類です。
主となる新技術として活用される分類を選択してください。

申請手続き（申請書類の作成）

事前相談完了後、申請資料はNETIS（新技術情報提供システム）ホームページから**オンラインにて作成・申請**を行ってください。



NETIS登録申請書類には、**登録申請書（様式 1）**および**技術概要説明資料（様式 2）**があります。

記載内容については、ヒアリング等により担当相談窓口が確認を行います。

NETIS登録にあたって

NETIS登録にあたっては、下記の内容確認を行います。

① 登録申請書類に不備（記載事項の遺漏）がないこと

② 申請技術が新技術であること

③ 同一技術の再申請でないこと（「3.2.6 NETIS 掲載情報の変更・更新」によるNETIS登録技術の内容等の変更申請の場合を除く。）。

④ 登録申請書類に記載する従来技術（以下「登録申請書類に記載の従来技術」という。）が、当該技術の評価の比較対象として適切であること。

この項において、「同一技術」とは、以下のすべてに該当するものをいう。

イ 申請技術の原理が、NETIS登録技術（過去にNETIS登録技術であったものを含む。）と同じ又は酷似していること。

ロ 申請技術の適用範囲、適用効果が、イのNETIS登録技術と同じ又は概ね同等であること。

ハ 申請技術の技術開発者が、イのNETIS登録技術の技術開発者と同じ又は同系列の組織に属しているなど、当該NETIS登録技術の技術開発者の関係者とみなすことができること。

実施要領3.1 (8)申請受理の要件より

※類似のNETIS登録技術についても申請者がNETISで検索を行い確認してください。

従来技術の設定

従来技術が適切であるか確認を行います。

登録申請書類に記載する従来技術（以下「登録申請書類に記載の従来技術」という。）が、当該技術の評価の比較対象として適切であること

実施要領3.1 (8)申請受理の要件より

従来技術の設定について

従来技術は、申請技術の比較対象となる技術で、評価する際の比較基準となります。

なお、従来技術は過去に自社で開発されたもの、自他社においてＮＥＴＩＳに登録されている技術は不可とし、工法・機械等については、「国土交通省土木工事標準積算基準」、「港湾土木請負工事積算基準」等に記載されている工法から選定して下さい。

材料等については、一般的に使用されているものから選定して下さい。

「申請マニュアル」p.33より抜粋

なお、従来技術の設定にあたっては、条件が合致する技術を選定する必要があります。

その他申請にあたっての留意事項

その他申請にあたっては、下記を留意してください。

① 申請者が全ての資料を作成する必要があります。
また、申請された記述内容を確認するための裏付け資料も提出していただきます。
作成にあたっては、記入例等を参考にしてください。

② NETISへの登録に申請手数料は不要です。
申請に必要な書類作成費用や受付窓口への通信費等は申請者ご自身の負担となります。

③ 申請技術について特許権等知的財産権（申請中も含む）の有無を確認してください。

【実施要領3.1 (9)知的財産権の確認】

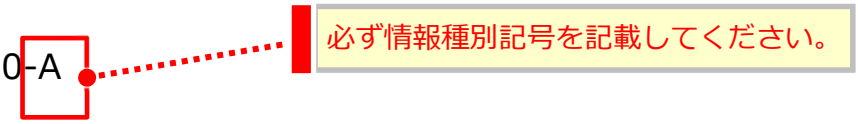
④ NETIS掲載情報は、新技術活用に当たっての参考情報といった性格のものです。
登録が完了したからといって、国交省が当該技術に関して証明、認証するものではありません。
また、登録後、国交省等で活用を約束するものでもありません。

NETIS申請者作成のパンフレット等

NETIS申請者作成パンフレット等へのNETIS登録番号情報種別記号表示義務について

申請者は、パンフレットやホームページ等の宣伝媒体へ NETIS登録番号を掲載する際には、NETIS登録番号の末尾に、必ず情報種別記号（「-A」等）※を記載してください。

【記載例】
NETIS登録番号：QS-260000-A



※事後評価が実施され、情報種別記号が「-VR」「-VE」へ変更された技術について、パンフレット、ホームページ等に情報種別記号が「-A」のまま記載されていても、必ずしも修正する必要はありません。

NETIS申請者作成パンフレット等へのNETIS掲載終了表示義務について

NETIS掲載を終了している技術で、NETIS掲載時のNETIS登録番号を、パンフレットやホームページ等に記載する際には、登録番号に加えて、必ずNETISの掲載を終了している旨を併記してください。

【記載例】
NETIS登録番号：QS-150000-VE（2026年3月NETIS掲載終了）
NETIS登録番号：QS-150000-VE（現在はNETIS掲載を終了しております）

パンフレット、ホームページ等にNETIS登録番号を掲載されている場合は、
情報種別記号の記載確認をお願いします。

設計業務等におけるNETIS登録技術の検討及び活用
設計段階（コンサルタント業務）における新技術の検討

業務共通仕様書 及び 土木工事設計要領 に新技術活用について明記されており、新技術やNETIS掲載終了技術を比較検討するよう規定されています。

土木設計業務等共通仕様書
第1209条　設計業務の条件（抜粋）

12.　受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討をする場合には、従来技術に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、「設計段階における新技術・新工法検討の手引き」に基づき、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。

また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（NETIS掲載期間終了技術を含む）に加えて、「設計段階における新技術・新工法検討の手引き」に基づき、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、調査職員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。

設計段階における新技術・新工法検討の手引き　Ver1.0

「設計段階における新技術・新工法検討の手引き　Ver1.0」において、設計業務における技術比較検討に際しては、「点検支援技術性能カタログ」、「テーマ設定型（技術公募）」、「NETIS」等を活用し、対象工事に適用可能な技術情報を参考にして、当該工事に関する技術比較表を作成するよう規定されています。

点検支援技術性能カタログ
- 橋梁・トンネル点検支援技術
- 河川点検技術カタログ

テーマ設定型（技術公募）
- 現場ニーズに基づくテーマ設定
- 同一条件下の現場実証
- 技術比較表として公表
- リクワイヤメント・性能値を提示

NETIS 新技術情報提供システム
- キーワード・工種検索
- AI類似技術比較表の活用
- 生成AIによる技術検索（試行運用中）
- 技術概要から候補技術を選定

情報収集 ▶ **評価軸の設定** ▶ **選定方法の決定** ▶ **技術比較表の作成と選定**

比較検討の基本プロセス

期待される効果：設計段階からの積極的な新技術検討 → 工事現場での活用機会増加
→ 課題解決・更なる技術開発の好循環

評価軸の設定と選定方法の決定

技術の基本情報（技術名称、概要、ＮＥＴＩＳ登録番号等）に加え、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の発注者の責務の趣旨を踏まえ、以下を技術比較表の評価軸として設定し、総合的に評価の高い技術・工法を選定するよう努めることとされています。

評価軸の設定

- 経済性（価格）
- 工期
- 安全性
- 生産性
- 脱炭素化に対する寄与の程度

※上記は例示。
対象工事の特性に応じて必要な検討事項を追加可能

比較検討時の留意点

NETIS等から収集した新技術情報には、開発者からの申請に基づく情報が多く含まれる。
現場毎の条件や適合性等を踏まえ、**開発者へ問い合わせて情報を補完**し、技術比較表を作成する。

手引きの掲載先

NETIS（新技術情報提供システム）ホームページ ＞ マニュアル/FAQ
https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubhelp/pubhelp
設計段階における新技術・新工法検討の手引き Ver1.0
（令和8年4月　大臣官房技術調査課）

設計時におけるNETIS登録技術の選定から工事発注、工事実施までの一連の流れ

NETIS登録技術の活用

有用な技術を積極的に活用するために、

■概略設計・予備設計では、主要構造物等の比較検討にNETIS登録技術を含めて検討します。

■詳細設計では、工法等の選定にNETIS登録技術を含めて検討します。

【NETIS登録技術を含めた検討イメージ】

○ 概略設計・予備設計（擁壁工を検討する場合）

道路の拡幅における構造物を検討する際に、1～5の標準的な擁壁に加え、現場条件に適合する擁壁をNETIS登録技術より抽出し、この中から3案を選定に絞り比較検討を行います。

1. 逆Ｔ式擁壁
2. モタレ式擁壁
3. 井桁組擁壁
4. 大型ブロック積
5. 補強土壁
6. 山留め式擁壁【NETIS】

３案の比較検討

- 逆Ｔ式擁壁
- 補強土壁【NETIS】
- 山留め式擁壁【NETIS】

決定

補強土壁

○ 詳細設計（擁壁検討）　工法比較検討支援

「補強土壁」について従来技術とNETIS登録技術等の比較検討を行い、NETIS登録技術（工法）を選定。

○ 工事発注

詳細設計でNETIS登録技術が選定された場合は「発注者指定型」により工事発注。

○ 工事実施（業務実施）　活用調査表等の作成

工事実施前（業務実施前）に、新技術活用計画書を作成しNETISに登録。
（-A・-VRは活用調査表、実施報告書を作成）

「工法比較表データベース」

NETIS登録技術の中から対象技術を抽出するのは、非常に煩雑な作業であり、本来の設計業務の工程や品質に影響を及ぼす可能性が懸念されます。

そこで、NETIS等からの工法抽出をサポートするツールとして、「工法比較表データベース」による、効率的な工法比較検討を支援しています。

対象工種

ｺﾝｸﾘｰﾄ構造物補修工	軟弱地盤処理工	道路舗装工	擁壁・法面工
表面含浸工法	機械攪拌工法	アスファルト舗装工法	補強土擁壁工法
断面修復工法	高圧噴射攪拌工法	舗装版ひび割れ補修工法	大型ブロック積工法
ひび割れ補修工法	表層混合処理工法		落石防止網（ロックネット）
表面被覆工法	薬液注入工法		落石防護柵（ストーンガード）
電気防食工法	残土処理工法		

入手方法

九州技術事務所のホームページよりダウンロードください（P.26）。
なお、本データベースは、九州地方整備局が発注する業務・工事を対象としています。

留意点

・一次選定をサポートするツールです。
　現場条件に基づき二次選定を実施し、採用工法を決定してください。

・二次選定における概算工事、施工日数等は、現場条件に合わせて調査をしてください。

工法比較表データベース活用による活用効果のイメージ

NETIS検索と工法比較表データベースについて、一次選定の作業に要する日数を比較しました。

NETIS検索活用　（工期：約9日）

9日

1. 現場条件の設定
2. 従来技術の選定
3. 一次選定

一次選定（作業内容）
1. キーワードの設定
2. 一次選定基準の設定
3. キーワードによるNETIS検索
4. 一次選定基準に対する評価および選定
5. キーワードによる一次選定工法の工種分類を抽出
6. 工種分類によるNETIS検索および一次選定基準に対する評価・選定
7. NETIS掲載期間終了技術の検索および一次選定基準に対する評価・選定
8. 一次選定工法の集計
9. 一次選定工法の一覧表の作成

データベース活用　（工期：約1日）

1日

1. 現場条件の設定
2. **一次選定データベース検索**

一次選定（作業内容）
1. 一次選定工法の一覧表の作成

工期短縮

8日程度の作業工程の短縮が可能

工法比較表データベースを活用することで、補完情報のヒアリング調査作業や回答待機時間を削減することができます。

工法比較表データベースの特徴

①統一した従来技術の設定

「統一した従来技術」を設定し、類似技術を横並びに配置し、同一条件下で比較できるようになっています。

②補完調査により技術情報を充実

各技術の申請者へのヒアリング等にて、統一した従来技術に基づく、施工費用・施工日数・各種試験結果・設計条件等の情報を補完し、 NETIS申請情報で不足している情報の充実を図っています。

③現場の条件に合った技術を抽出

検索条件入力シートにより、容易に一次選定を抽出することが可能です。

④総括

各技術において特徴的な情報をワーキンググループコメントとしてとりまとめています。

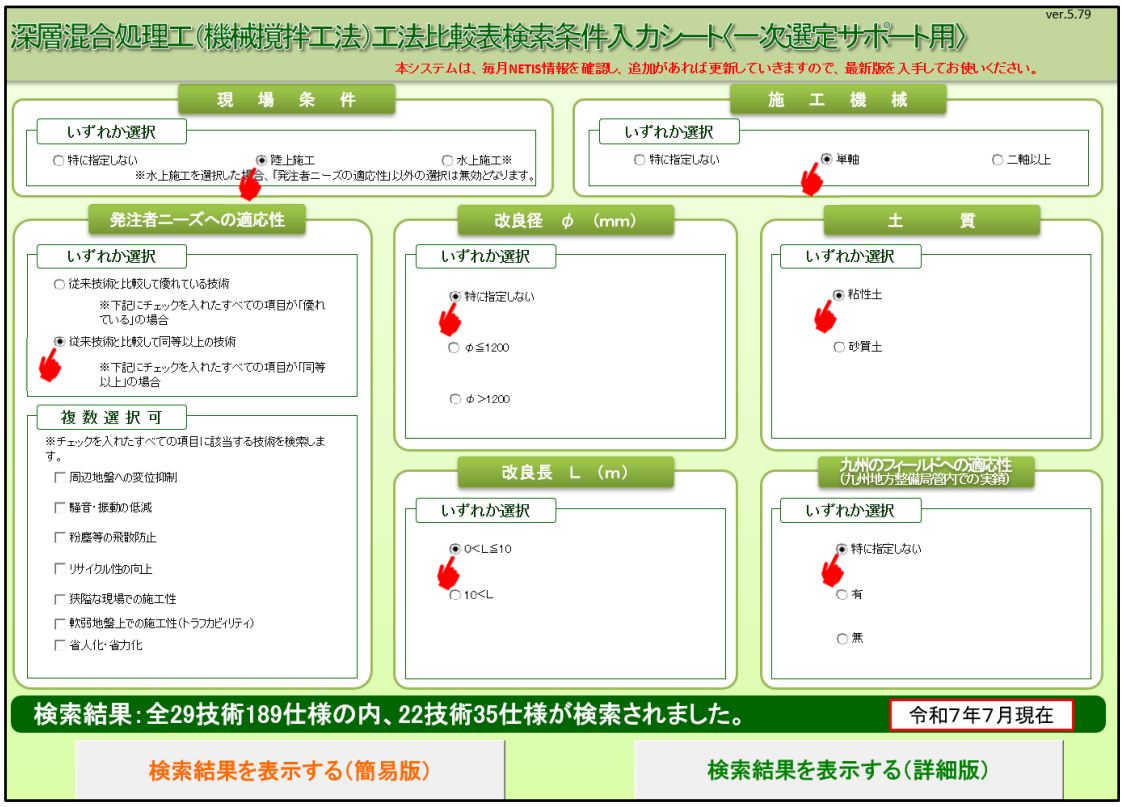
⑤最新情報の掲載

新規技術・削除技術の月次更新と、施工費用・施工日数の年次更新を行い、最新の情報を掲載しています。

第4章

工法比較表データベースの検索条件イメージ

設定した現場条件にて、工法比較表データベースの検索条件入力シートの「キーワード」にチェックを入れると、現場条件に適応した効果的な検索が可能です。



【調査するキーワード】
- ▶現場条件
- ▶施工機械
- ▶発注者ニーズへの適応性
- ▶改良径φ（mm）
- ▶改良長Ｌ（m）
- ▶土質
- ▶九州のフィールドへの適応性

現場条件に適応したキーワードにチェックマーク

【キーワード抽出事例】
- ▶現場条件：特に指定しない
- ▶施工機械：単軸
- ▶発注者ニーズへの適応性：従来と比較して同等以上の技術 狭隘な現場での施工性
- ▶改良径φ：φ≦1200
- ▶改良長Ｌ：10＜Ｌ
- ▶土　　質：砂質土
- ▶九州のフィールドへの適応性：特に指定しない

工法比較表データベース

工法比較表データベースは、九州技術事務所よりダウンロードが可能です。

<九州技術事務所HPからダウンロードまでの流れ>

STEP 1
九州技術事務所HPにアクセス

→

STEP 2
新技術情報／NETIS →工法比較表データベースを選択

→

STEP 3
（DB）を選択

→

STEP 4
ダウンロード後借用同意書に入力

九州技術事務所HPトップ

新技術情報／NETIS ページ

データベース ダウンロード画面

工法比較表データベース借用同意書

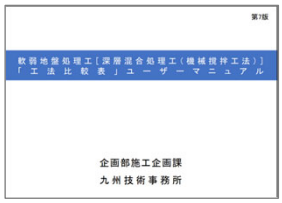
▼ ダウンロード後、ご利用ください。

（DB）　工法比較表データベース

利用には「借用同意書」の入力が必要です。

（Manual）　ユーザーマニュアル

DBの使用方法がわからない場合は参照してください。



第4章

工法比較表データベースの活用

工法比較表データベースは、毎月情報を更新しています。

貸し出したデータは、毎月末に自動的に利用不可となります。

ダウンロードしたデータは、月末をもって利用できなくなりますので、翌月も引き続き利用する場合は、再度ダウンロードをお願いします。

また、別の業務で使用される場合は、改めて申請を行ってください。

【借用申請についての問い合わせ先】
E-mail：kouhouhikakuhyou-db@kyugikyo.or.jp

「NETIS掲載期間終了技術検索システム」

NETIS掲載期間終了技術検索システムは、NETIS掲載期間が終了した技術の検索に特化したシステムとして構築しており、過去の技術情報を有効活用するための支援ツールです。

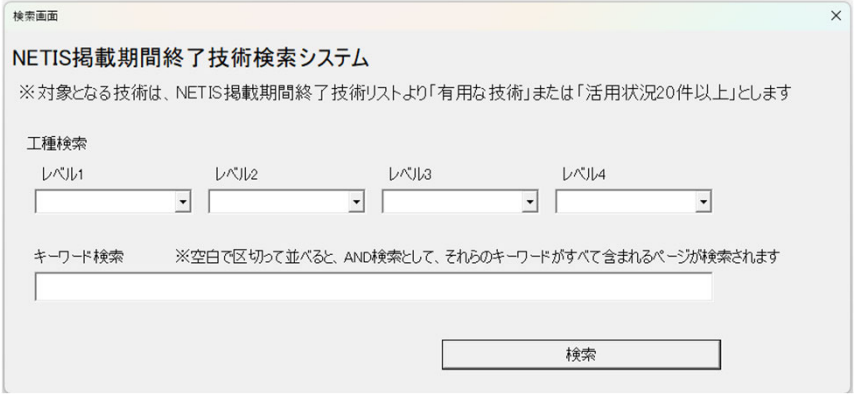
工種はNETISの分類に準拠しており、レベル1からレベル4までの階層で絞り込み検索が可能です。さらに、キーワードによる検索にも対応しており、目的の工種を効率的に見つけることができます。

対象となる技術

NETIS掲載期間終了技術リストより「有用な技術」または「NETIS掲載期間内の活用件数が20件以上」の技術を掲載しています。

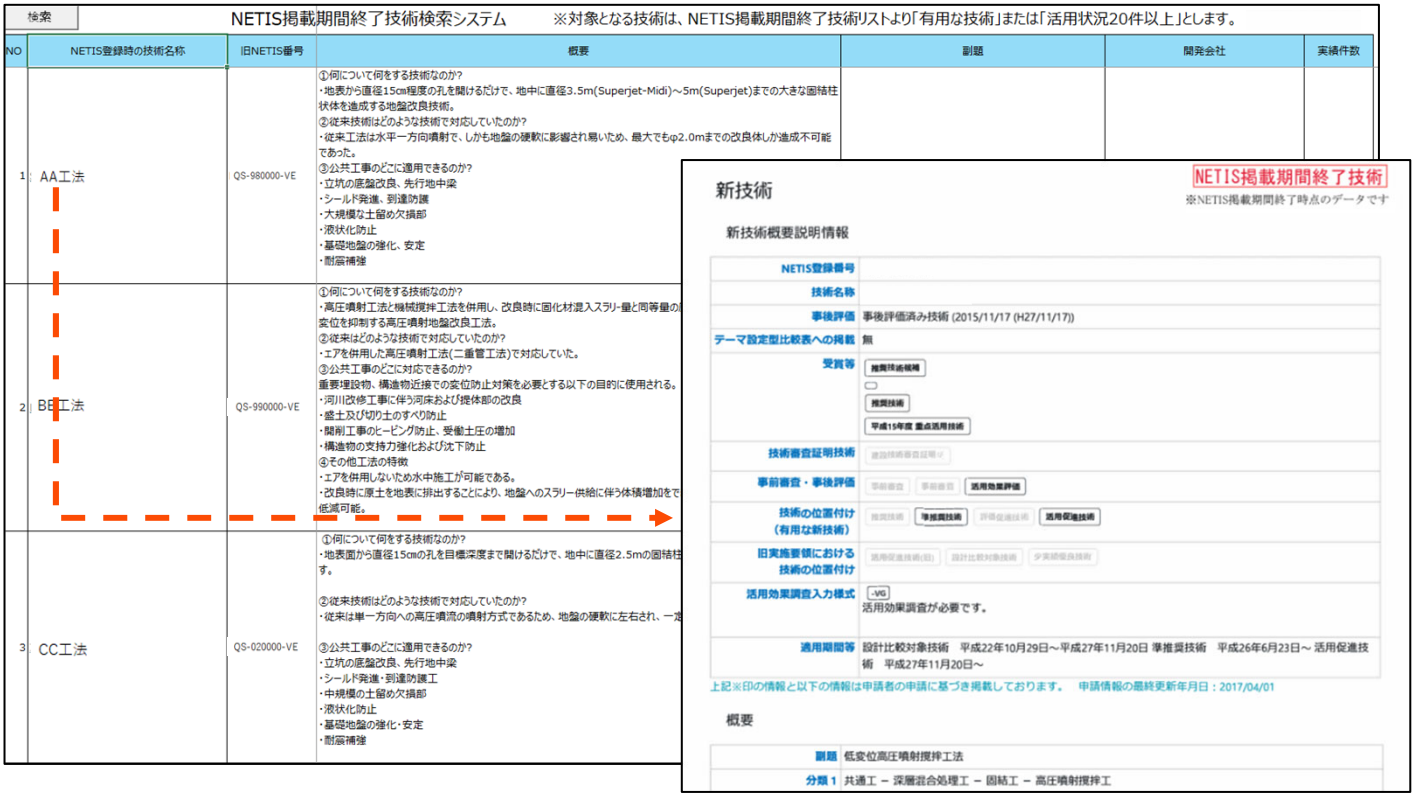
入手方法

九州技術事務所のホームページより借用申請書をダウンロードし、必要事項をご記入のうえ、メールにてお送りください（P.28）。
なお、本システムは、九州地方整備局が発注する業務・工事を対象としています。



NETIS掲載期間終了技術検索システム　検索結果イメージ

検索結果には、該当する技術の名称、旧NETIS登録番号、概要等が一覧で表示されます。
技術名称をクリックすると、NETIS掲載時のPDF資料が別ウィンドウで開き、詳細な内容を確認できます。

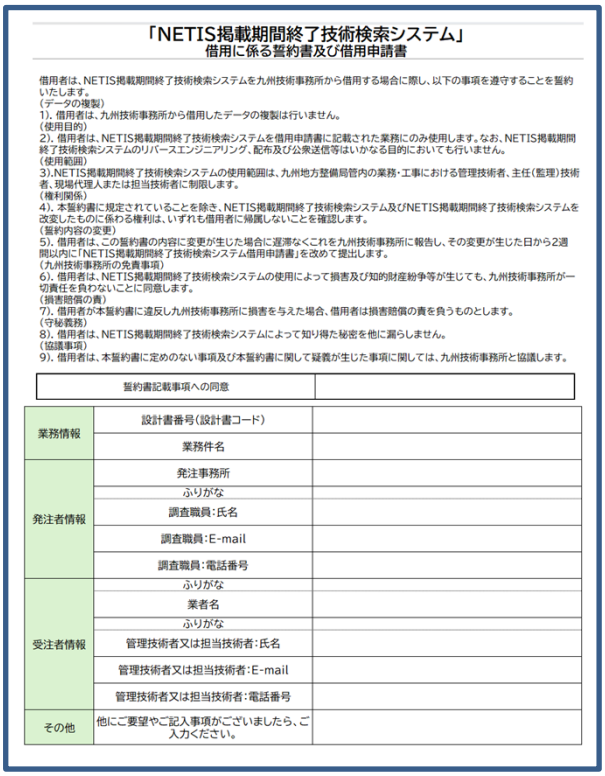


NETIS掲載期間終了技術検索システム　（借用申請）

NETIS掲載期間終了技術検索システムは、九州技術事務所のホームページより、借用申請書をダウンロードし、必要事項をご記入のうえ、メールにてお送りください。

【九州技術事務所ホームページ】 ➡ 【新技術情報／NETIS】 ➡ 【NETIS掲載期間終了技術検索システム】

➡ 【NETIS掲載期間終了技術検索システム借用申請書】



「NETIS掲載期間終了技術検索システム」
借用に係る誓約書及び借用申請書

借用者は、NETIS掲載期間終了技術検索システムを九州技術事務所から借用する場合に際し、以下の事項を遵守することを誓約いたします。
(データの複製)
1). 借用者は、九州技術事務所から借用したデータの複製は行いません。
(使用目的)
2). 借用者は、NETIS掲載期間終了技術検索システムを借用申請書に記載された業務にのみ使用します。なお、NETIS掲載期間終了技術検索システムのリバースエンジニアリング、配布及び公衆送信等はいかなる目的においても行いません。
(使用範囲)
3).NETIS掲載期間終了技術検索システムの使用範囲は、九州地方整備局管内の業務・工事における管理技術者、主任(監理)技術者、現場代理人または担当技術者に制限します。
(権利関係)
4). 本誓約書に規定されていることを除き、NETIS掲載期間終了技術検索システム及びNETIS掲載期間終了技術検索システムを改変したものに係わる権利は、いずれも借用者に帰属しないことを確認します。
(誓約内容の変更)
5). 借用者は、この誓約書の内容に変更が生じた場合に遅滞なくこれを九州技術事務所に報告し、その変更が生じた日から2週間以内に「NETIS掲載期間終了技術検索システム借用申請書」を改めて提出します。
(九州技術事務所の免責事項)
6). 借用者は、NETIS掲載期間終了技術検索システムの使用によって損害及び知的財産紛争等が生じても、九州技術事務所が一切責任を負わないことに同意します。
(損害賠償の責)
7). 借用者が本誓約書に違反し九州技術事務所に損害を与えた場合、借用者は損害賠償の責を負うものとします。
(守秘義務)
8). 借用者は、NETIS掲載期間終了技術検索システムによって知り得た秘密を他に漏らしません。
(協議事項)
9). 借用者は、本誓約書に定めのない事項及び本誓約書に関して疑義が生じた事項に関しては、九州技術事務所と協議します。

誓約書記載事項への同意		
業務情報	設計書番号(設計書コード)	
	業務件名	
発注者情報	発注事務所	
	ふりがな	
	調査職員:氏名	
	調査職員:E-mail	
	調査職員:電話番号	
受注者情報	ふりがな	
	業者名	
	ふりがな	
	管理技術者又は担当技術者:氏名	
	管理技術者又は担当技術者:E-mail	
	管理技術者又は担当技術者:電話番号	
その他	他にご要望やご記入事項がございましたら、ご入力ください。	

申請先メールアドレス	kouhouhikakuhyou-db@kyugikyo.or.jp

※エクセルファイルを保存の上、メールで申請ください。

第4章

【業務】新技術活用計画書、実施報告書、活用効果調査表の登録について

業務（調査・測量等）においても新技術を活用した場合は、新技術活用計画書、実施報告書、活用効果調査表の登録が必要です（登録はP35参照）。

業務（調査・測量等）において新技術を活用する場合

測量業務共通仕様書	第141条	新技術の活用について
地質・土質調査業共通仕様書	第141条	新技術の活用について
土木設計業務等共通仕様書	第1140条	新技術の活用について

活用前　：　新技術活用計画書

活用後　：　実施報告書・活用効果調査表

の登録が必要

※「-VE」技術については、新技術活用計画書の登録のみ

活用効果調査表等の作成について
国土交通省発注工事における新技術活用の義務化

国土交通省では、建設現場におけるイノベーションの推進や生産性向上を図るため、新技術・新工法・新材料の導入・利活用の加速化に取り組んでおり、更なる活用促進のために国土交通省発注工事（港湾空港関係工事、官庁営繕工事は除く）において新技術活用を原則義務化しています。

土木営繕工事においても新技術の義務化の対象であり、現場説明書（Ⅱ-21．施工について（5）新技術の活用にあたって）に記載があります。

特記仕様書（記載例）

第〇条　新技術の活用「施工者選定型」

1．本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。
ただし、発注者指定型または、発注者指定型（選択肢提示型）により新技術を活用する工事の場合、この限りではない。

国土交通省発注工事等でNETIS登録技術を活用した際の登録

国土交通省発注工事等を実施するにあたり、特記仕様書においてNETIS登録技術を活用した場合は、活用効果調査表等をNETIS（新技術情報提供システム）に入力・登録するよう規定されています。

特記仕様書（記載例）

第〇条　新技術の活用

3．受注者は、新技術を活用する場合、以下の内容をNETIS（新技術情報提供システム）に登録しなければならない。

1）新技術活用計画書・実施報告書

2）活用効果調査表

ただし、継続調査が不要と判断された技術（NETIS登録番号の末尾が「-VE」とされている技術）は実施報告書及び活用効果調査表の登録は要しない。

※「-VE」技術については、新技術活用計画書の登録のみ

国土交通省発注工事における新技術活用のメリット

総合評価落札方式で新技術の提案をすると加点の対象となることがあります。
新技術を施工者選定型で活用すると工事成績評定において加点されます。

総合評価方式における入札契約手続き（オプション項目）

NETIS登録の新技術の活用等を行う提案

↓

加点の対象となることがある

工事成績評定

施工者選定型でNETIS登録された新技術を活用し
活用の効果が確認できた場合

↓

工事成績評定で加点

国土交通省発注工事における工事成績評定での加点

令和6年4月1日以降に入札公告を行った工事から、NETIS登録技術を活用した場合の工事成績評定での加点が変更されました。

受注者による新技術の活用を促進するため、施工者選定型で「NETIS（新技術情報提供システム）」を活用した場合、工事成績評定で加点措置を行うこととしています。

第5章

工事成績評定「創意工夫【新技術活用】」の加点

「新技術活用」においては、以下の３項目により、複数の技術の評価を可能とするが、最大２点の加点とする。以下の項目の評価にあたっては、活用効果調査表の提出が不要な場合を除き、発注者及び受注者の双方による全ての活用効果調査表、新技術活用計画書・実施報告書等を確認した上で評価する。ただし、加点対象は受注者側から新技術活用を提案した場合のみとし、発注者が指定し活用した場合は加点措置を行わないものとする。

□（該当技術数：）NETIS登録技術のうち、事後評価未実施技術または事後評価で「有用とされる技術」と評価された技術を活用し、活用の効果が相当程度確認できた。 ※本項目は 2 点の加点とする。

□（該当技術数：）NETIS登録技術のうち、事後評価未実施技術または事後評価で「有用とされる技術」と評価された技術を活用し、活用の効果が一定程度確認できた。 ※本項目は 1 点の加点とする。

□（該当技術数：）NETIS登録技術のうち事後評価実施済み技術（「有用とされる技術」を除く）を活用し、活用の効果が相当程度確認できた。 ※本項目は 1 点の加点とする。

※ここで「有用とされる技術」とは、「公共工事等における新技術活用スキーム」実施要領で定める「活用促進技術」、「推奨技術」、「準推奨技術」、「評価促進技術」等をいう。
※複数の技術の評価にあたっては、活用した技術数に応じ複数の評価項目を選択することを可能とするが、最大２点の 加点とする。複数の技術が同一の評価項目に該当した場合、該当技術数に対し各項目の加点点数を掛け合わせたもの を評価の点数とするが、この場合も最大２点の加点とする。

出典：地方整備局工事成績評定実施要領（抜粋）

NETISの利用上の注意事項

NETIS登録技術の活用にあたっては、十分な検討が必要です。

採用前に当該工事に求める要件や性能が満足するか、技術開発者に確認してください。また、評価情報も参考にしてください。

申請情報は、証明・認証情報ではありません。

NETISの掲載情報は、当該技術に関する証明、認定その他技術の裏付けを行うものではなく、あくまでも利用者が、新技術活用に当たっての参考情報（カタログ）です。

申請情報は、技術開発者の申請に基づく情報です。

評価情報は、現場条件で評価が変わる可能性があります。

新技術の活用は、現場毎の条件と適合性等により効果が異なります。

評価情報を参考にして、活用現場条件に応じて設計・検討が必要です。

NETIS（新技術情報提供システム） 利用上の注意事項

1. NETIS掲載情報は、当該技術に関する証明、認証その他何ら技術の裏付けを行うものではなく、新技術活用に当たっての参考情報といった性格のものであること。
2. 特に、申請情報は、技術開発者からの申請に基づく情報であり、その内容について、国土交通省及び評価会議（ 整備局等）が評価等を行っているものではないこと。また、申請情報のNETIS掲載に伴う苦情、紛争等への対応は、NETIS申請者が行うものであり、国土交通省は何らの責任も有しないこと。
3. 評価情報は、当該技術の活用等を行った結果に基づき評価を行ったものであり、個々の現場の条件その他により評価は変わりうる等の性格を有するものであること。
4. 新技術の活用は、現場毎の条件の適合性等による判断に応じて設計・工事担当部署がそれぞれ行うものであり、評価結果に基づき当該技術の活用等の実施が保証されるといった性格のものではないこと。
5. 特許権等知的財産権については、関係法令に基づき取り扱われるものであること。

出典：NETIS（新技術情報提供システム）ホームページ

活用効果調査表の構成

活用効果調査表は、**新技術活用計画書**、**実施報告書**、**活用効果調査表**（発注者用、施工者用）で構成されており、新技術活用前に**新技術活用計画書**、活用後に**実施報告書**、**活用効果調査表**を作成してください。

新技術活用前「-VE　-A　-VR」	現場で新技術活用	新技術活用後「-A　-VR」
■新技術活用計画書	→	■実施報告書 ■活用効果調査表

新技術活用計画書

実施報告書

活用効果調査表

新技術活用計画書

新技術の施工期間や活用理由等について記入してください。

実施報告書

新技術の対象数量等の施工概要を記入してください。

活用効果調査表

従来技術と比較した、新技術の活用の効果を評価し、記入してください。

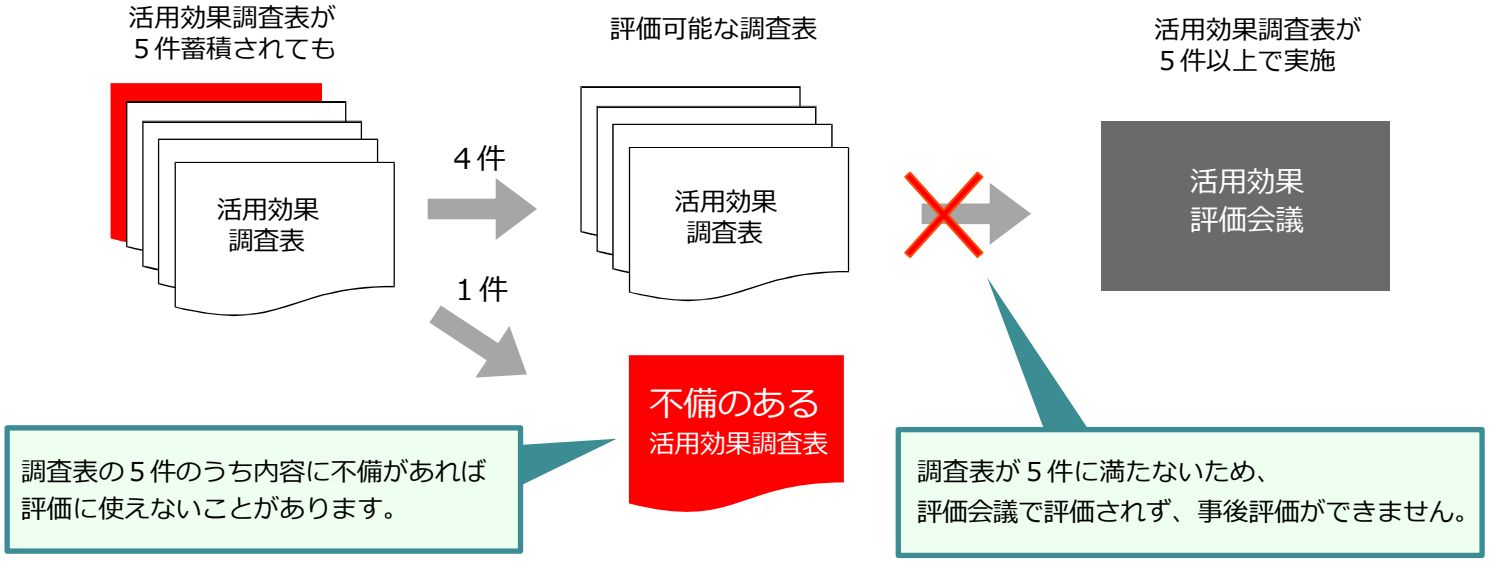
※システム画面は、一部簡略化しています。

活用効果調査の重要性

活用効果調査表は、国土交通省発注工事等で活用された新技術の有用性を検証し評価することを目的とした、事後評価にかかせない重要な基礎資料です。厳正な評価をお願いします。

不備のない厳正な調査表の作成

調査表の内容について疑義があると、再確認する場合があります！
調査表の内容について疑義があると、事後評価の際〔数年後〕に問合せが来る場合があります。

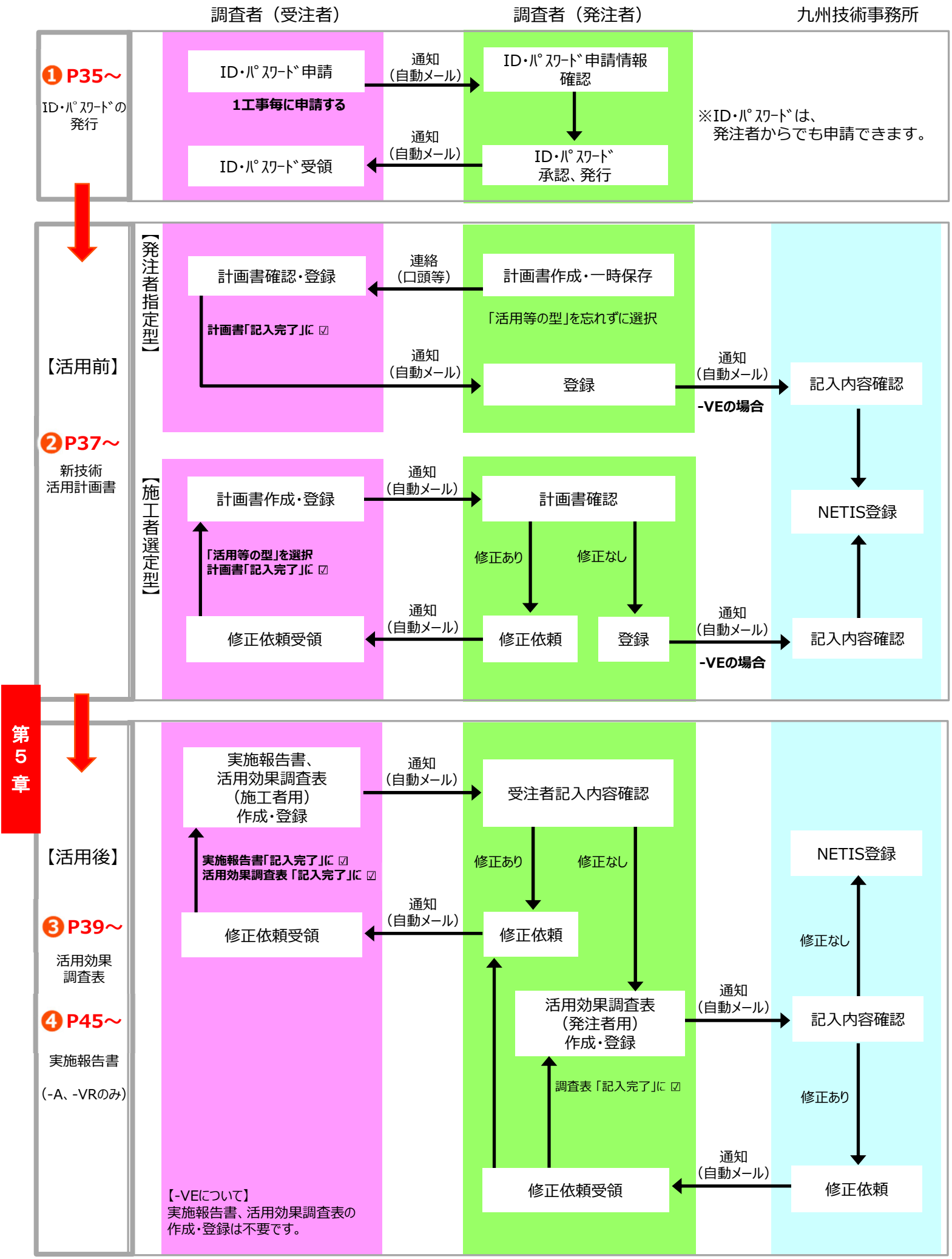


活用計画書・実施報告書・活用効果調査表作成について

九州技術事務所ホームページに活用計画書等作成のための説明動画をアップ

・活用計画書・実施報告書・活用効果調査表作成についての説明動画です。作成前にご確認ください。

活用効果調査表作成の実施フロー



❶ ID/パスワードの申請方法

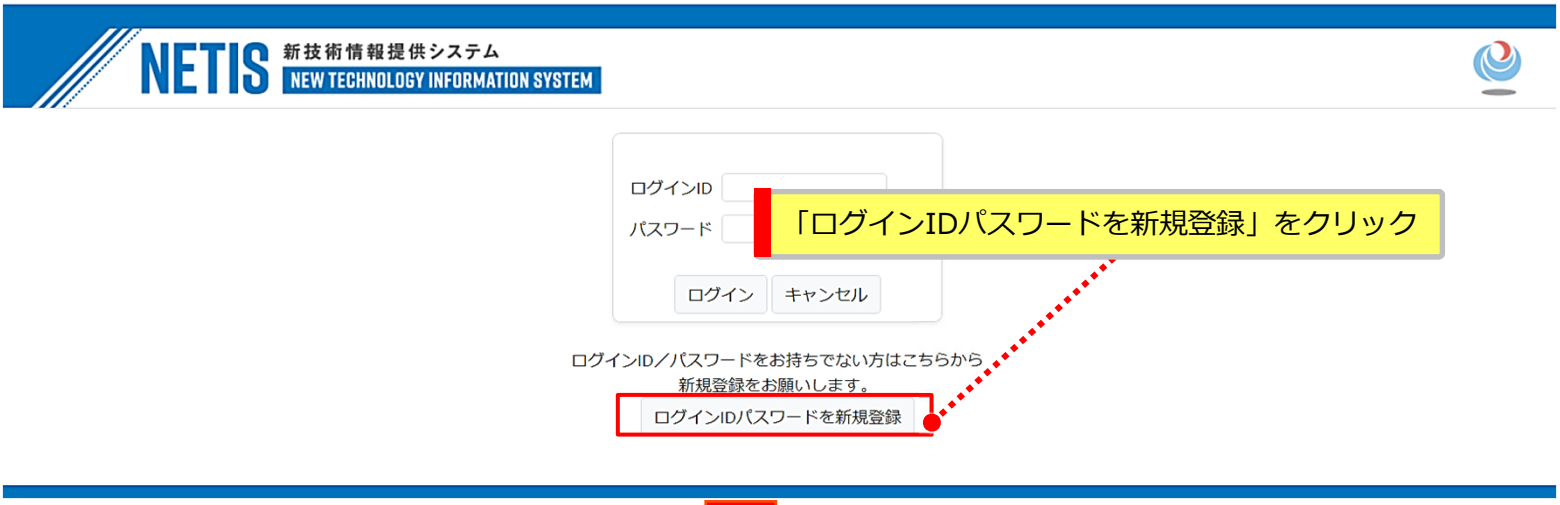
活用効果調査表等作成の**ID・パスワード**は**１工事毎に申請**が必要です。

ID/パスワードの申請は、WEB活用効果調査表の「作成」をクリックしてください。

第５章

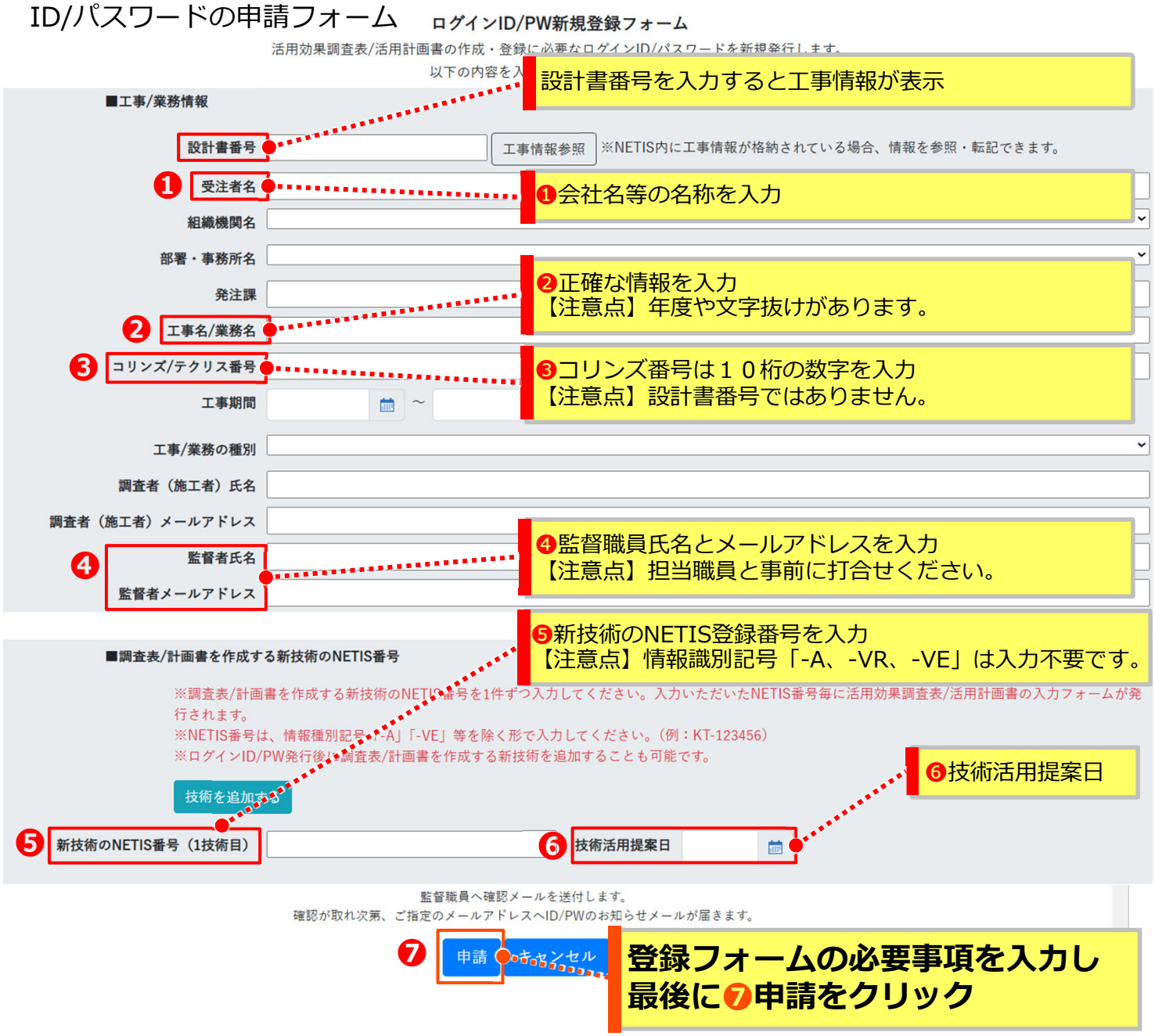
❶ ID/パスワードの申請方法

ID/パスワードによるログイン画面が表示されますが、
ここでは、ログインIDパスワードを新規登録のボタンをクリックしてください。



新規登録フォームの全ての項目を入力してください。

ID/パスワードの申請フォーム



第5章

❷ 新技術活用計画書の作成について

新技術活用前に「新技術活用計画書」の登録が必要です。

- **120分でタイムアウト**します。入力情報が消失してしまいますので、ご注意ください。
- 一時保存した内容はシステムに保管され、再度ログインすると復旧されます。

【新技術活用計画書の作成手順】

【新技術活用計画書の作成手順】

❶「活用等の型」をリストから選択してください。
活用等の型は、

「施工者選定型（契約後提案）」
「施工者選定型（総合評価技術提案）」
「発注者指定型」

の場合がほとんどです。
間違いのないように注意してください。

活用の型は赤枠が主
施工者選定型（契約後提案）
施工者選定型（総合評価技術提案）
発注者指定型
発注者指定型（選択肢提示型）
試行申請型(発注者指定)
試行申請型(契約後提案)
試行申請型
フィールド提供型
テーマ設定型(技術公募)

第5章

❷ 新技術活用計画書の作成について

【新技術活用計画書の作成手順】

【新技術活用計画書の作成手順】

❷「新技術活用計画書」のタブをクリックし、全ての項目を記入してください。

「活用理由」
- 活用した理由をチェックし、コメントを記入します。
- ６項目のうち、必ず１項目以上の記入が必須となっています。
- チェックした項目は、コメント欄を必ず記入してください。
- NETIS申請情報の「従来技術との比較」を確認し、向上するとされている項目については、必ずチェックし、コメントを記入してください。
- 従来技術と比べて、向上する活用理由を記入してください。

❸全ての項目を記入したら、記入完了に☑を入れてください。

❹登録ボタンをクリックしてください。

第５章

❸ 活用効果調査表の作成について

活用効果調査表の作成は、【受注者（施工者）】【発注者】それぞれ作成が必要です。
（-VE技術は不要）

【活用効果調査表の作成手順】

❶～❹の項目を入力したら、最後に❺登録をクリック

新技術活用計画書 | 実施報告書 | 活用効果調査表（発注者用） | 活用効果調査表（施工者用）

❹ □ 記入完了
※下記項目の記入が完了したら、□記入完了にチェックを入れて、「登録」ボタンを押してください。

❹全て入力完了後、「記入完了」をチェック

記入要領

1. 全ての調査項目について調査を行って下さい。「関連しない項目」について（補足）
記入者が評価に関係ないと判断した調査項目については、「同等（3点）」を選択し、コメント欄に「当該技術に関連しない（理由も記載）」または「従来技術と同等」等のコメントを記入してください。
※2026年1月28日より、「当該技術に関連しない項目である」のチェックは廃止され、「同等（3点）」を選択いただく仕様に変更されました。
2. 調査項目毎に評価点をチェックして下さい（チェックの目安は下表の通り）。

大幅に劣る	劣る	同等	優れる	大幅に優れる
1	2	3	4	5

【ポイント】
活用した新技術が、従来技術に比べて「優れる」か「同等」か「劣る」かを判断してから、どの程度優れているのか、どの程度劣っているのかを上表を目安に判断していただくことで、チェックしやすくなります。

3. 調査項目の追加が必要な場合はその他（自由設定）欄に記入して下さい。
4. 調査項目毎に「優れていた点」「劣っていた点」をチェックして下さい（複数チェックすることも可能です）。
チェックを入れた場合はその補足説明をコメント欄に記入して下さい。また、チェックを入れなかった場合についても、その理由をコメント欄に記入して下さい。
5. コメント欄には、効果調査（5段階評価チェック）の理由を必ず記入して下さい。
また、当該技術を活用及び活用検討する上での留意事項等を記入して下さい。
記入内容は、効果調査の理由や評価の視点でチェックした内容と必ず整合を図って下さい。
必要に応じて定量的なコメントをお願いします。

会社名(所属)
記入者氏名
連絡先（TEL）

❶
経済性

効果調査

従来技術より劣る		同等	従来技術より優れる	
○1	○2	○3	○4	○5

コメント　全角1000文字以内。

誤字チェック　凡例：チェック対象文字，修正候補
誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

優れていた点
- □ 機械経費・製品単価・補助材料費が減少したため
- □ 作業人員が減少したため
- □ 仮設費が減少したため
- □ 施工日数が短縮したため
- □ 施工量が想定数量より多かったため
- □ 維持管理費の減少が見込まれるため

劣っていた点
- □ 機械経費・製品単価・補助材料費が増加したため
- □ 作業人員が増加したため
- □ 仮設費が増加したため
- □ 施工日数が延長したため
- □ 施工量が想定数量より少なかったため
- □ 維持管理費の増加が見込まれるため

コメント欄（確認者のコメント（赤）、申請者のコメント（青））

※コメント欄について
右側にあるコメント欄は、不備を有する調査表に対し、修正依頼を実施する際に、確認者が修正内容等を記入するために使用します。
修正等がない場合は、記入の必要はありません。

コメントを入力してください

❶経済性、工程、品質・出来形、安全性、施工性、環境の６項目について、評価

第５章

❸ 活用効果調査表の作成について

【活用効果調査表の作成手順】

❷

総合的所見

NETIS掲載情報の『期待される効果』に対して、活用した結果はどうでしたか

優れていた所　全角1000文字以内。

誤字チェック　凡例：チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

劣っていた所　全角1000文字以内。

誤字チェック　凡例：チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

留意する所　全角1000文字以内。

誤字チェック　凡例：チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

当該現場ではNETIS掲載情報の「比較する従来技術」は適切でしたか

◉適切であった　○適切でなかった

適切でなかった場合、どんな従来技術と比較したらよいか、従来技術名を記入して下さい　全角127文字以内。

今後、当該技術を活用できる工事の場合に活用しますか

◉今後も是非活用したい　○活用を検討したい　○場合によっては活用することもある

○技術の改良を強く望む

理由　全角127文字以内。

誤字チェック　凡例：チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

当該技術について改良点・要望・その他ご意見ありましたら自由に記入して下さい　全角1000文字以内。

誤字チェック　凡例：チェック対象文字, 修正候補

誤字・脱字チェックの結果をここに表示します

❷総合的所見を記入

【活用効果調査表の作成手順】

❶「活用効果調査表」のタブをクリックし、６項目全ての項目を評価してください。

定性的５段階評価をお願いします。

コメントは必ず記入してください。

❷総合的所見を全て記入してください。

❸新技術の活用状況の写真を添付してください。

・施工状況、使用材料、計測状況、完了等(受注者のみ)

❹全ての項目を記入したら、記入完了に☑を入れてください。

❺登録ボタンをクリックしてください。

❸

施工状況等の写真　※写真ファイルには、サイズ300×200程度のGIF形式またはJPEG形式の画像ファイルを指定してください。

写真1	写真2	写真3
ファイルをドラッグ＆ドロップしてください。または	ファイルをドラッグ＆ドロップしてください。または	ファイルをドラッグ＆ドロップしてください。または
ファイルを選択　選択されていません	ファイルを選択　選択されていません	ファイルを選択　選択されていません
登録済み写真名:	登録済み写真名:	登録済み写真名:
※画像サイズは2MBまでのものとしてください。	※画像サイズは2MBまでのものとしてください。	※画像サイズは2MBまでのものとしてください。

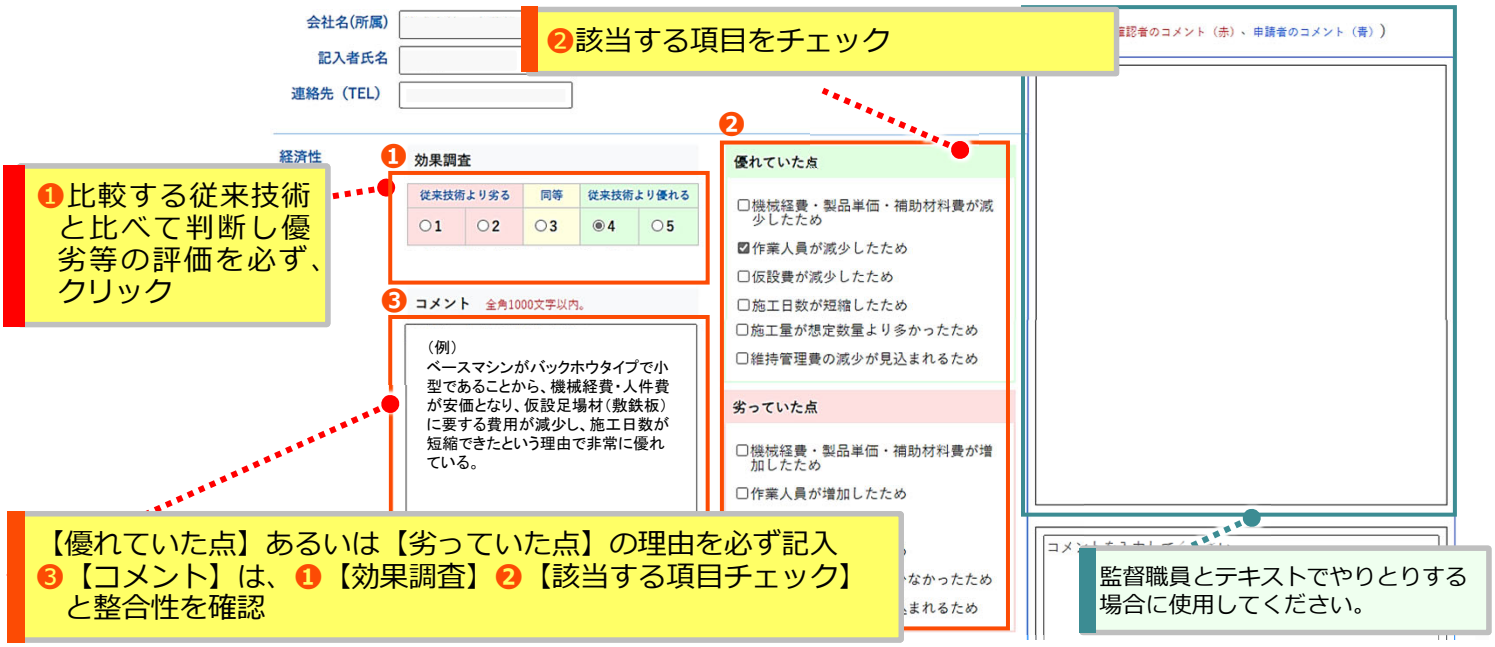
❸写真を添付（受注者のみ）

最終確認の際、要確認
※容量、ファイル形式

第５章

❸ 活用効果調査表の作成の留意事項

留意事項１



記入漏れや評価に矛盾がないよう発注者は必ずチェックしてください。
また、受注者の評価と発注者の評価が大きく異なることがないよう評価に当たっては施工者と発注者の間で十分調整を図ってください。

評価項目のチェックポイント

①効果調査（優れる、同等、劣る）
②優れていた点、劣っていた点
③①②とした理由のコメント

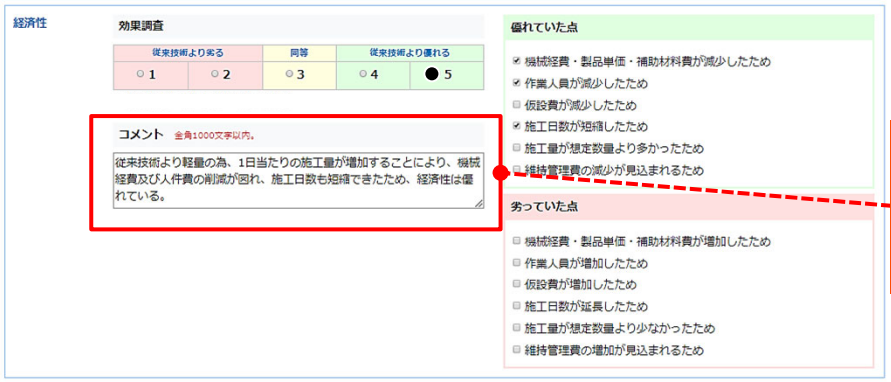
【活用効果調査表】の総合的所見との記載
【活用計画書】の活用理由の記載

整合は取れているか？

留意事項２

活用効果調査表の６項目の評価は、下記を参考に作成してください。

※コメントは必ず記入してください。



【コメント】
コメントは必ず記入
コメント内容は効果調査や評価の視点と整合性を確認

【該当する項目チェック】
「優れていた点」「劣っていた点」にチェック

第５章

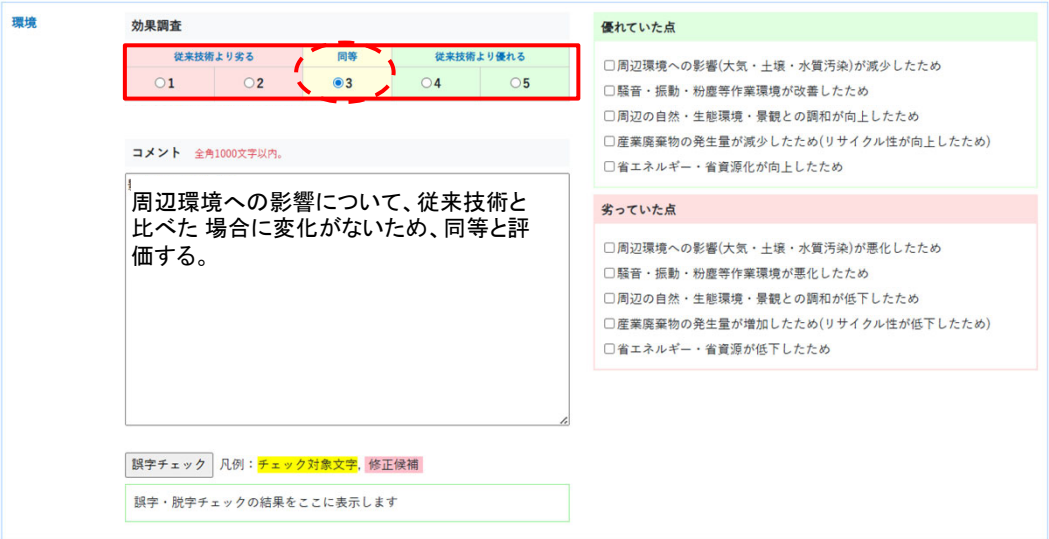
❸ 活用効果調査表の作成の留意事項

留意事項３

活用効果調査の例

評価項目６項目は原則、「５段階評価」を行ってください。

【活用効果調査表】



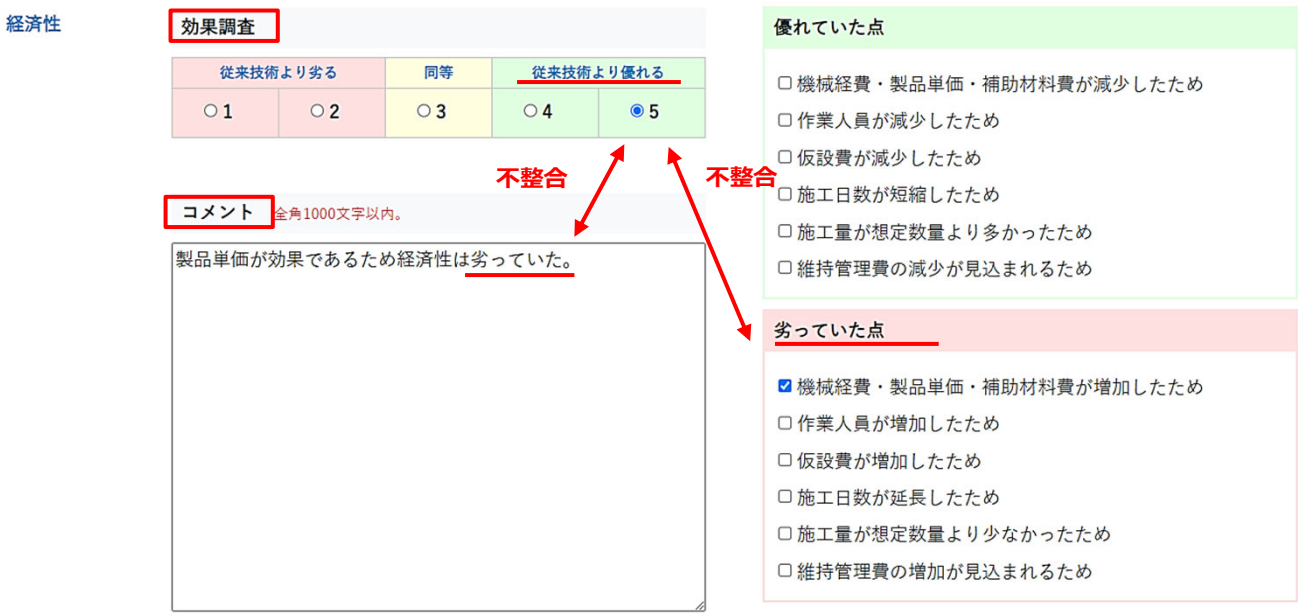
従来技術も影響を与えないあるいは変化がない場合の評価は、「同等（3点）」の評価となります。

留意事項４

不整合の例

効果調査は「５」（<u>優れる</u>）にチェックされているが、
調査の視点で「<u>劣っていた</u>点」の項目にチェックされ、
コメントは「<u>劣っていた</u>」との理由が記載されていることから、不整合となっています。

【活用効果調査表】



❸ 活用効果調査表の作成のコメント事例集

コメント事例集を九州技術事務所のホームページに掲載しています。

九州技術事務所ホームページ
https://www.qsr.mlit.go.jp/kyugi/

新技術情報／NETIS

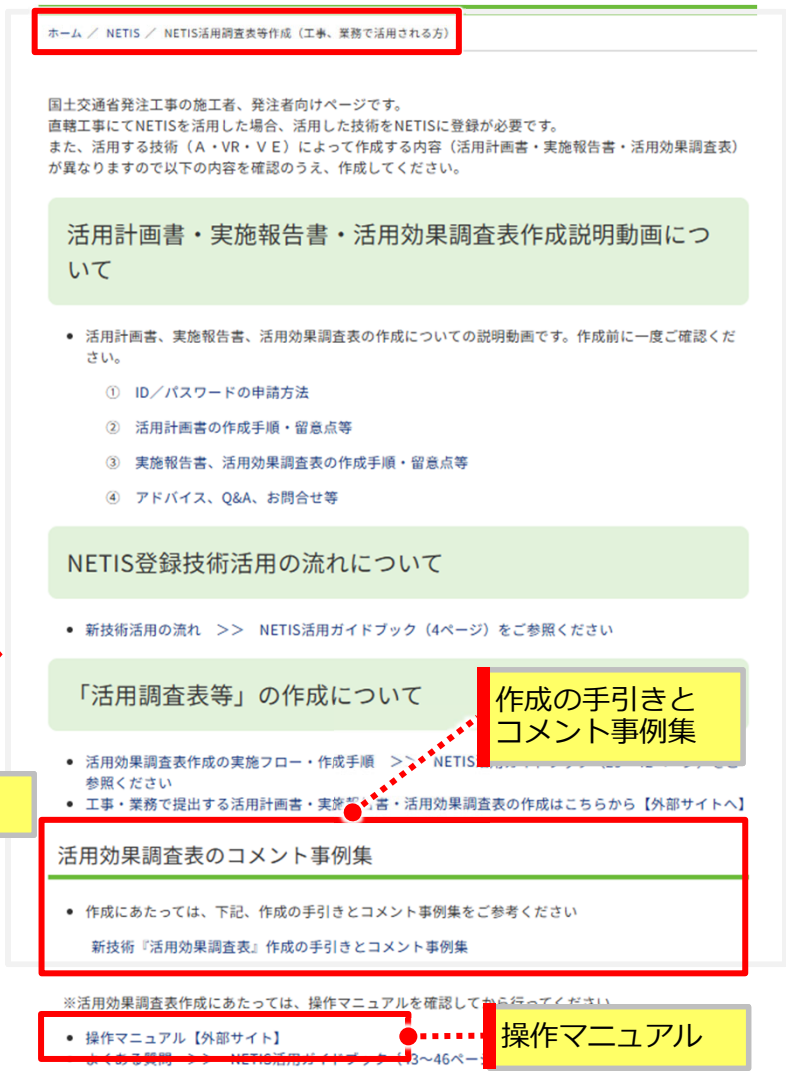
こちらをクリック

活用（活用計画書・報告書および活用効果調査表）

こちらをクリック

新技術活用効果調査表作成の手引きと
コメント事例集

操作マニュアル



新技術『活用効果調査表』作成の手引きとコメント事例集（参考）

コメント事例集 【 経済性 】

【経済性】

・新技術の導入コストだけでなく、工期短縮等に伴う、人件費、管理費、仮設費用等のコストを含めて総合的な観点から評価をお願いします。

・維持管理に関連する技術は、ランニングコストも考慮して比較してください。

従来より優れている

評価点	コメント
5	・本技術で施工した結果、従来技術と比較して大幅に機械経費や作業人員が減少し非常に経済的であった。 ・補修工事において、塗布工程が減少したことにより大幅な工期短縮となり経済的であった。 ・新技術の材料を使用したことにより、コンクリートの下地処理において高圧洗浄が不要となり経済性が非常に向上した。
4	・現場作業員の出退勤時刻の記入と本人確認に係る手間が低減された。 ・燃料費（ガソリン）に比べ、電力費用の方が安価となった。 ・シートの敷設により除草作業が無くなり、維持管理費が減少した。
3	・経済性は従来技術と同等であった。 ・従来技術と金額に差がなかった。 ・仮設費が削減されたが、賃料が高価となったため同等である。
2	・安全性を考慮し設置したが、リース費用が高価となった。 ・製品単価が増加した。 ・ICT費用が加算されるため、経済性は劣っている。
1	・従来技術で行わない作業があり、材料費や労務費が追加となった。 ・特殊機械により機械損料が増加し非常に劣っている。 ・機器賃料やシステム使用料が増加し経済性に劣る。

同等

従来より劣っている

第5章

❸ 活用効果調査表の作成にあたっての留意点

活用効果調査にあたっては、NETIS申請情報「活用の効果」の内容を確認し、技術特性を十分理解し、適切な評価となるよう留意してください。

活用効果調査表の評価は、NETIS記載の従来技術と比較してください。（P37参照）

■活用効果調査表記載にあたっての主な留意点

経済性：新技術の導入コストだけでなく、工期短縮等に伴う、人件費、管理費、仮設費用等のコストを含めて総合的な観点から評価をお願いします。

工　程：技術導入による施工期間での評価をお願いします。

品質・出来形：施工性の視点（現場での施工や作業が容易等）での評価ではなく、目的物の品質や出来形が向上する視点（耐久性向上・現場での管理項目等）での評価としてください。

安全性：今回の現場施工中による効果での評価をお願いします。
施工後の新技術の導入効果は評価しないようお願いします。

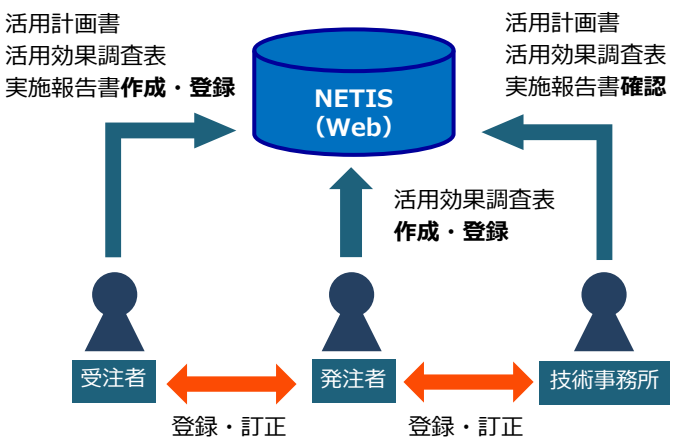
施工性：今回の現場施工中による現場での施工の減少、作業の効率化等の効果で評価をお願いします。
施工後の新技術の導入効果は評価しないようお願いします。

環　境：周辺環境（大気・土壌等）、振動・騒音、省エネルギー等の効果での評価をお願いします。

活用効果調査表は、評価項目６項目は「５段階評価」を行ってください。

❸ 活用効果調査にあたって

活用効果調査表等は、発注者と受注者がNETIS（新技術情報提供システム）上で作成します。



■新技術活用計画書

「活用計画書」は、活用する全ての新技術において、作成が必要です。
新技術活用決定後速やかに作成し、必ず**活用前**までに登録してください。

■実施報告書・活用効果調査表

「実施報告書」「活用効果調査表」は新技術を**活用後**、**速やかに作成し登録**してください。

「-VE」技術は、「実施報告書」「活用効果調査表」の**作成が不要**です。

【活用前】	【活用後】
■活用計画書	■実施報告書 ■活用効果調査表(施工者用) 〃　(発注者用)

■活用が中止になった場合は、システムから削除の上、九州技術事務所に報告してください！

E-mail　：　qsr-kyugi-netis@ki.mlit.go.jp

❹ 実施報告書の作成について

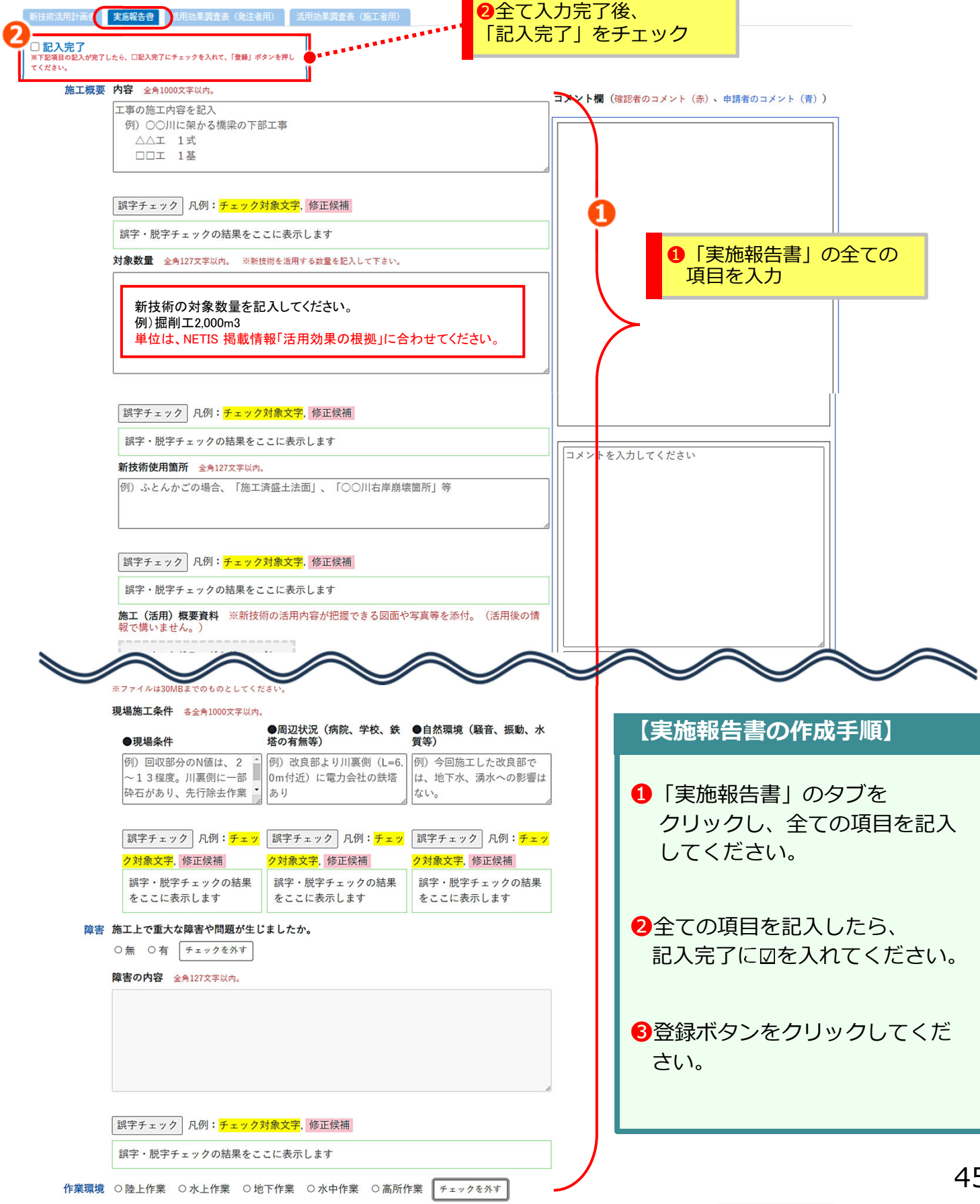
「-A」「-VR」技術は新技術活用後、実施報告書及び活用効果調査表の作成・登録が必要です。

（-VE技術は不要）

【実施報告書の作成手順】

❶～❷の項目を入力したら、最後に❸登録をクリック

❷全て入力完了後、「記入完了」をチェック



❶「実施報告書」の全ての項目を入力

【実施報告書の作成手順】

❶「実施報告書」のタブをクリックし、全ての項目を記入してください。

❷全ての項目を記入したら、記入完了に☑を入れてください。

❸登録ボタンをクリックしてください。

第5章

Q&A
よくある質問一覧　1

Q1	NETIS（申請情報）とNETIS（評価情報）とは、どのようなものですか。
A1	NETIS（申請情報）は、技術開発者からの申請に基づく情報です。その内容について、国土交通省及び新技術活用評価会議が評価等を行っているものではありません。 NETIS（評価情報）は、当該技術の活用や試行を行った結果に基づき国土交通省及び新技術活用評価会議が評価を行ったものです。 個々の現場の条件、その他により評価とは異なる効果となる可能性があります。
Q2	NETISへの登録は、お金がかかるのですか。
A2	NETISへの登録に申請手数料は不要です。 申請に必要な書類作成費用や受付窓口への通信費等は申請者ご自身の負担となります。
Q3	NETISへ新技術の登録を行いたいのですが、どうすれば良いですか。
A3	NETISへの登録申請は、NETISホームページ上で行います。申請は「新技術登録申請事前相談」より必要事項を入力し、送信してください。 申請・相談窓口より連絡がありますので、申請を希望する新技術の登録可能性等について相談してください。（p.17 参照）
Q4	評価を受けるにはどうすれば良いですか。
A4	評価は技術が国土交通省発注工事等で活用され、施工者と発注者が作成する活用効果調査表が5件以上提出されると、新技術活用評価会議で評価が行われます。（p.7 参照）
Q5	「-VR」技術は、新技術活用評価会議で評価するには、施工事例が必要だから、再度、評価会議にかけるという意味合いですか。「-VE」技術に比べて課題が残っているということですか。
A5	評価会議で継続調査が必要であるということで「-VR」技術と判断されるものです。 継続して活用効果調査表を集める技術です。
Q6	令和4年度よりオンライン登録となりましたが、新技術活用計画書や活用効果調査表は九州技術事務所や発注事務所へのメールによる提出は不要と考えて良いですか。
A6	オンラインで登録した新技術活用計画書や活用効果調査表はシステムで管理しているため、メール等による提出は不要です。
Q7	NETIS登録技術を活用する場合、IDとパスワードは１工事に１個必要ですか。 別の工事を受注した際には新たに入手する必要がありますか。
A7	IDとパスワードは１工事毎に必要です。 別工事で同じ技術を活用する場合は、新たにIDとパスワードの申請が必要です。(p.35～36 参照)

Q8	IDとパスワードの申請を発注者へ行いましたが、その後ID・パスワードのメールが届きません。
A8	申請者側のメールサーバの設定を見直していただくか、下記のアドレスを受信許可リストに追加していただくことで受信できる可能性があります。【アドレス】　admin@netis-online.jp それでも届かない場合は、発注者に確認してください。
Q9	発注者側からログインＩＤとパスワードの申請は出来ますか。
A9	発注者側から申請は出来ます。 なお、システムは受注者側からの申請を想定して発注者側に申請確認メールが届くように設定されています。
Q10	一度ログインして新規フォームに入力し、その後、返信が来ましたが、これからどう操作して良いか分かりません。
A10	IDとパスワードの発行申請を行うと、申請側に申請連絡、発注者側に承認依頼のメールが届きます。発注者側で内容を承認後、それぞれにIDとパスワードがメールで通知されます。 なお、発注者側の承認に時間を要する場合がありますので、ご了承ください。時間が経ってもID/PWが通知されない場合は、発注者にご確認ください。
Q11	建設コンサルタントが業務のなかでNETIS登録技術を提案するときは、「-A」技術「-VR」技術に比べてなるべく「-VE」技術を提案したほうが良いですか。
A11	「-VE」技術を優先するというわけではなく、現場条件に適した技術を活用してください。
Q12	「-VE」技術でも活用効果調査表を作成する必要がありますか。
A12	「-VE」技術は、活用効果調査表を登録する必要はありません。 新技術活用計画書の登録で手続きは完了です。
Q13	新技術活用計画書は提出時点では、「-A」技術でしたが、施工期間中に「-VE」技術になりました。施工終了後に活用効果調査表を作成しないといけないですか。
A13	新技術活用計画書作成段階での記号に従って、実施報告書および活用効果調査表を記入して登録してください。（p.39～45 参照）
Q14	新技術活用計画書は提出済みですが、施工期間中に掲載期間終了技術になりました。 施工終了後に活用効果調査表を作成しないといけないですか。
A14	掲載期間終了技術となっても、終了前の記号に従って、記入して登録してください。

Q 15	新技術活用計画書記入の際に、実施報告書の内容を記入し登録ボタンを押すと「活用効果調査表が未記入です」と表示されます。どうしたら良いですか。
A 15	新技術活用計画書作成時は活用計画書の「記入完了」にチェックし登録してください。 実施報告書、活用効果調査表は技術活用後に「記入完了」にチェックし登録してください。
Q 16	活用効果調査表を登録した後、しばらくして編集ができなくなりました。 記入内容を修正したいがどうしたら良いですか。
A 16	NETIS（新技術情報提供システム）に登録後は、記入内容を修正出来ません。 登録する前に不備がないか確認してください。 どうしても修正が必要な場合は、受注者は発注者へ、発注者は九州技術事務所へ連絡し、差戻しを行ってください。
Q 17	新技術活用計画書、活用効果調査表等の記入表の右側のコメント欄には、何を記入すれば良いですか。
A 17	コメント欄は、発注者、受注者の双方が自由に使える連絡用の欄です。伝達事項等がない場合は、何も記入する必要はありません。 例えば、活用効果調査表に不備があった際に、修正内容等を共有するため等に使用する場合があります。（p.41 参照）
Q 18	実施報告書での「施工（活用）概要資料」は何を添付したら良いですか。
A 18	工事において、当該NETIS登録技術がどのように活用されたのかを確認できる資料があれば添付してください。竣工図でも活用写真でも概要図でも結構です。
Q 19	当初は活用予定があり、新技術活用計画書を作成して保存していましたが、活用を取りやめた場合はどうしたら良いですか。
A 19	活用効果調査表一覧から、対象技術の削除申請をお願いします。 また、九州技術事務所（qsr-kyugi-netis@ki.mlit.go.jp）に報告してください。(p.44 参照)
Q 20	掲載期間終了技術（-VG、-AG技術）を活用しましたが、システム上検索できません。
A 20	掲載期間終了技術については、NETISへの登録は不要です。 また、掲載期間終了技術については、NETIS掲載期間終了リストにより閲覧できます。
Q 21	発注者が異動となったので、システム上で変更できますか。
A 21	受注者がシステム上で変更可能です。

Q 22	施工者の担当が退職してしまい、どこまで作業をしているか分かりません。
A 22	連絡先等の変更画面で確認して、担当者を変更後に続きの作業を進めてください。
Q 23	活用した技術がシステム上、どこまで作業をしているか不明です。
A 23	システムにログインして、活用効果調査表等を確認してください。
Q 24	ログインID・パスワードが分からなくなりました。
A 24	受注者が紛失した場合は、発注者へ連絡して通知を受けてください。 発注者が紛失した場合は、九州技術事務所へ連絡して、再発行を受けてください。 また、今後は確実に保存してください。
Q 25	その他NETIS（新技術情報提供システム）に関する問い合わせ
A 25	（窓口） 九州技術事務所 技術活用・人材育成課　人材育成係 E-mail：qsr-kyugi-netis@ki.mlit.go.jp
Q 26	登録番号入力時にエラーになります。
A 26	登録番号の「ー」ハイフンと情報種別記号のアルファベットを付けないでください。
Q 27	NETIS登録番号の表示について、ロゴやデザインの決まりはありますか。
A 27	特に決まりはなく、当方では関知しません。
Q 28	登録したNETIS登録技術の掲載期間の延長はできますか。
A 28	掲載期間は、どの情報種別記号であっても１０年であり、推奨技術・準推奨技術に選定された場合は、１５年まで掲載期間が延長されます。
Q 29	NETISに登録済みの技術を「震災復旧・復興支援技術」に登録するにはどうしたら良いですか。
A 29	震災復旧・復興支援技術への登録は可能です。 登録については、変更システムにて手続きをお願いします。

新技術の活用実績
令和7年度　九州地方整備局管内活用件数の多い新技術

施工者選定型

令和8年4月時点

※NETIS掲載期間終了技術を除く

番号	NETIS登録番号	技術名	副　題	工　種	活用効果評価結果					
					経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
1	KT-230048-VE	小黒板電子化アプリ「SiteBox」	現地形状等の略図作成、注釈表記が可能な電子黒板に関するアプリケーション技術	ＣＡＬＳ関連技術	C	B	-	-	B	-
2	QS-190005-VE	現場クラウド One_現場支援機能サービス	現場の生産性向上を高める情報共有システム	ＣＡＬＳ関連技術	B	B	-	B	B	B
3	KK-150058-VE	3次元点群処理ソフト(TREND-POINT)を用いた施工土量計測システム	3次元計測により生成された点群データのスムーズな解析処理により、施工前後および各施工段階での土量の差分を計算するシステム	土工	B	B	B	C	C	-
4	KT-180110-VE	快適オールインワンレストルーム	手洗室ユニットを増設した仮設トイレ	仮設工	D	C	C	C	C	B
5	KT-170076-VE	通信一体型現場監視カメラ「G-camシリーズ」	モバイル通信を利用した全天候型・小型・軽量の通信一体型遠隔監視カメラ	電気通信設備	B	B	B	B	B	C
6	QS-190006-VE	VR事故体験・安全教育「ルッカ」	VR技術を活用した工事現場事故体験システム	その他	D	C	C	A	C	C
7	KT-160044-VE	被膜型コンクリート表面養生剤エムキュアリング	コンクリート被膜養生剤	コンクリート工	C	B	C	B	B	B
8	KT-210015-VE	手洗場一体型レストルーム	屋外型洋式トイレ・手洗場の機能を満たしたワンストップトイレ	仮設工	C	B	C	C	C	B
9	KTK-160024-VE	蔵衛門Pad	電子小黒板およびクラウドサービスを利用した工事写真管理システム	港湾・港湾海岸・空港	B	B	B	B	B	-
10	KT-240145-VE	熱中対策アラート　ハートウォッチ	深部体温を測定し熱中症のリスクを、色、音、振動により知らせるデバイス	共通工	B	C	C	B	B	C
11	QS-230026-VE	工事看板や保安用品等に用いるバイオマスシート	工事看板や保安用品等に用いる生物由来の資源を使用しバイオマスマークを取得した環境に配慮したシート	仮設工	D	C	C	C	C	B
12	CB-220008-VE	合いマーク用マーカー　消えま線	5年経ってもボルトの緩みを可視化できるマーカーペン	建築	C	C	B	C	C	C
13	KT-180127-VE	樹脂製フェンス ルーバーフェンス	仮設トイレ向け目隠し、間仕切フェンス及び誘導路確保フェンス	仮設工	C	C	B	C	B	B
14	QS-160015-VE	アルミ合金製法面昇降階段「クリフステアー」	アルミ合金製による軽量設計により、設置・解体作業の負担を軽減し、法面での安全な昇降を確保	仮設工	B	B	C	B	B	C
15	KT-190101-VE	SMART CONSTRUCTION Fleet	スマートフォンを利用した建設現場の動態管理システム	土工	B	C	B	B	B	C
16	KT-230099-VE	熱中対策バンド	外気温と皮膚温度を測定し、深部体温の変化を捉える熱中対策用のウェアラブルデバイス	環境対策工	C	C	C	B	B	C
17	KT-170034-VE	3Dテクノロジーを用いた計測及び誘導システム	3次元データの解析、活用技術を用いて各計測装置と連動し現場の効率化を図るシステム	土工	B	B	B	C	B	-
18	KT-220169-VE	総合気象GISプラットフォーム「Amatellus」	詳細な気象予測により作業の中止に関する判断を適切に実施	その他	D	B	-	B	-	-
19	KK-210003-VE	データ共有クラウドサービス「CIMPHONY Plus」	工事で活用する写真や3次元データを時間軸と位置情報で管理。3次元地図上に可視化して現場空間を再現し、状況や進捗の確認・共有を支援するデータ共有クラウドサービスです。	ＣＡＬＳ関連技術	B	B	B	B	B	-
20	KK-160043-VE	3次元モデルを利用したBIM／CIMコミュニケーションシステム TREND-CORE	設計図面や3次元計測データを元に施工現場を3次元モデルで表現したり、VR(バーチャルリアリティ)で体感することで、現場状況や施工手順の把握、情報共有を支援するBIM/CIMコミュニケーションシステム	土工	C	B	B	C	B	-
21	KK-180017-VE	ソーラー蓄電ユニットハウス	太陽光発電とリチウムイオン蓄電システムを使ったユニットハウス	仮設工	D	B	C	C	B	B
22	KT-230242-VE	建設工事監視システム付ソーラーハウス	通信装置及びソーラーシステムを搭載したトイレ機能の内蔵が可能なユニットハウス	仮設工	B	B	C	C	B	B
23	KT-220099-VE	建設キャリアアップシステム現場運用支援機器　建レコキット	作業端末、IC カードリーダー、通信機器が一体となった建レコアプリを運用するユニット。	共通工	B	C	B	C	B	C
24	KT-170033-VE	SL看板用プロテクター『エア・ブロック』	ポリエチレン樹脂をブロー成形法で中空構造に成形し、衝撃を吸収しやすくしたSL看板用プロテクター	共通工	C	C	C	B	B	B
25	QS-200052-VE	後付バックホウ3Dガイダンスシステム「スマートコンストラクション・レトロフィット」	ICT機能を有さない従来型油圧ショベルを、安価で3次元マシンガイダンスショベル化するキットおよびシステム「Smart Construction 3D Machine Guidance」	共通工	B	C	C	C	C	C

事後評価の判定							
A	従来技術よりきわめて優れる	B	従来技術より優れる	C	従来技術と同等	D	従来技術より劣る

新技術の活用実績
令和7年度　九州地方整備局管内活用件数の多い新技術

発注者指定型

令和8年4月時点

※NETIS掲載期間終了技術を除く

番号	NETIS登録番号	技術名	副　題	工　種	活用効果評価結果					
					経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
1	QS-180012-VE	エポコラムTaf工法(地中障害物混在地盤対応地盤改良工法)	地中障害物混在地盤においても施工可能な地盤改良工法	共通工	B	A	B	B	B	C
2	QS-220020-A	山留め式擁壁「CSWR工法」	狭隘部にも適用できる河川護岸兼用の山留め式擁壁	共通工	事後評価未実施					
3	CG-190024-VR	亜硝酸リチウム併用型表面含浸工法 「プロコンガードシステムS」	劣化因子の遮断と鉄筋腐食抑制によるコンクリート構造物の長寿命化	道路維持修繕工	D	D	B	C	C	C
4	CG-220009-VE	コンクリートキャンバス工法	表面散水で固まる特殊セメント封入布	共通工	C	B	B	B	B	B
5	QS-160001-VE	電線共同溝用ステンレス製内蓋	閉め忘れ防止機能付きセキュリティ内蓋	電気通信設備	B	B	B	B	B	C
6	QS-220011-VE	ICT施工対応の水陸両用ブルドーザ工法	陸上機械では届かない水深7mまで浚渫可能、流速2mまで施工可能、急な増水による退避も迅速、軽微な仮設、機械はリモコン操作で安全施工、マシンガイダンス施工で高効率、施工履歴データにより面的に施工管理	河川海岸	C	B	B	B	B	C
7	CG-160006-VE	スラッと側溝	スリット自由勾配側溝	共通工	C	C	C	B	C	B
8	KK-180012-VE	ウォーターカッター	橋梁桁端部後付け水切り材	道路維持修繕工	D	C	B	C	C	C
9	KT-160120-VE	NJP(エヌ・ジェイ・ピー)工法シリーズ	液状化対策用空気連行型多重管高圧噴射撹拌工法	共通工	B	B	B	B	C	B
10	KT-230176-A	透明なはく落防止対策「ニュークリアクロス工法」	紫外線による変色や経年劣化を極力抑え、施工後もコンクリート表面の劣化進行を目視監視できる透明なはく落防止工法	道路維持修繕工	事後評価未実施					
11	QS-190020-VE	高トルク型中圧噴射機械攪拌工法(MITS工法CMS-Sシステム)	小型機を用いた中圧噴射撹拌による変位低減型地盤改良工法	共通工	B	B	C	B	B	B
12	QS-200009-A	CI-CMC-HG工法(超硬質地盤に対応した深層混合処理工法)	高トルクインバータモータを搭載し新型撹拌翼とすることで、コスト縮減・工期短縮が可能となった深層混合処理工法	共通工	事後評価未実施					
13	SK-220006-A	セレクトコートさび鉄構造物リニューアル工法	ブラストなどのサビ除去を行わないで、浮きサビ（層状サビ、こぶ状サビ）のみを除錆処理後、残置の赤錆を安定な黒錆に錆転換・不働態被膜化して化学的除錆と防錆を同時に施工する工法	道路維持修繕工	事後評価未実施					
14	KT-240025-A	パワー防錆NKRN-66	密着成分を超微粒子に改良した変性エポキシ樹脂防錆補修剤	道路維持修繕工	事後評価未実施					
15	KK-230037-A	タイタンコート防錆塗装工法	再腐食の進行を抑制する耐塩害性に優れた防食塗装工法	道路維持修繕工	事後評価未実施					
16	SK-230013-A	3Sジョイントを用いた分割プレキャストカルバート	モルタル充填式鉄筋継手によるプレキャスト部材接合を採用した分割式プレキャストカルバート	共通工	事後評価未実施					
17	KT-220232-A	上部障害クリア工法（U形鋼矢板500mm・600mm対応）	500mm・600mmのU形鋼矢板に対応した空頭制限下での圧入工法	仮設工	事後評価未実施					
18	KT-220091-A	布製型枠工法	布製型枠に流動性コンクリートまたはモルタルをポンプで圧入するコンクリート体成型工法	共通工	事後評価未実施					
19	KK-220008-A	景観配慮型特殊堤「シーウォール」	命と景観を守る特殊堤	河川海岸	事後評価未実施					
20	KK-210061-A	パネル式ユニットシステム吊り足場工法「TOBISLIDE（トビスライド）」	軽量で扱いやすく、作業効率と合理性、施工品質が向上した作業床から防護柵（朝顔）まで一体化したパネル式ユニットシステム工法	橋梁上部工	事後評価未実施					
21	CB-210015-A	EPM	斜面の侵食防止と表層土砂の流出抑制を行い、斜面の緑化も可能とする工法	共通工	事後評価未実施					
22	CB-210009-VE	リフタス	既設側溝や桝をそのまま活かす最速のリニューアル工法	共通工	B	A	B	B	A	B
23	CB-210004-A	ライトバリア	落石防護柵	付属施設	事後評価未実施					
24	KT-200124-VE	自動省電力モードを搭載した照明灯	電池残量を自動で判別し省電力発光する照明灯	仮設工	D	C	C	B	B	C
25	KT-200023-A	SPR-SE工法	管きょの非開削更生技術	上下水道工	事後評価未実施					

事後評価の判定							
A	従来技術よりきわめて優れる	B	従来技術より優れる	C	従来技術と同等	D	従来技術より劣る

活用実績

令和8年6月時点

事後評価の判定							
A	従来技術よりきわめて優れる	B	従来技術より優れる	C	従来技術と同等	D	従来技術より劣る

番号	NETIS登録番号	技術名	副　題	工　種	有用な技術	活用効果評価結果					
						経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
1	CG-250006-A	高防食耐久性塗料「ダンジオーラE下塗」	耐塩害性に優れ低温乾燥性に優れたさび面対応弱溶剤形高遮断性変性エポキシ樹脂下塗り塗料	道路維持修繕工	R8推奨	事後評価未実施					
2	HK-240021-VE	G-スクライト工法	直線投影パターンにより、罫書作業を効率化する工法	付属施設	R8推奨 活用促進	B	B	C	B	A	C
3	KT-220235-VE	ハードラインアクア＃２１　ＭＤ工法	２種類の乾燥促進剤による超速乾性の水性路面標示塗料を用いた区画線設置工法	付属施設	R8推奨 活用促進	B	B	C	B	B	C
4	CG-220009-VE	コンクリートキャンバス工法	表面散水で固まる特殊セメント封入布	共通工	R8推奨 活用促進	C	B	B	B	B	B
5	KT-210094-VE	Jピカオレンジ反射スペーサー（暫定2車線用ワイヤロープLD種用）	オレンジ色の再帰反射塗装を施した樹脂間隔材	付属施設	R8推奨 活用促進	C	C	C	B	C	C
6	KT-210023-VE	固化材含有量計測システム「ｅ－セメダス」	現場で即座に固化材含有量と強度を把握できる塩酸溶解熱法を用いた地盤改良工の品質確認システム	共通工	R8推奨 活用促進	D	C	C	C	B	C
7	CB-210009-VE	リフタス	既設側溝や桝をそのまま活かす最速のリニューアル工法	共通工	R8推奨 活用促進	B	A	B	B	A	B
8	KTK-200015-VE	地盤改良施工支援システム「Tarpos 3D」	GNSSから杭芯の2次元および3次元位置情報を取得し、平面位置+3次元表示で杭芯を誘導する地盤改良システム	港湾・港湾海岸・空港	R8推奨 活用促進	C	B	B	B	B	C
9	KK-200014-VE	鋼橋CIMシステム	鋼橋上部工のCIMモデル自動作成、およびCIMモデルによる施工管理の高度化を支援するシステム	橋梁上部工	R8推奨 活用促進	B	B	B	-	B	-
10	KK-200009-VE	溶接部ビード計測用3Dハンディスキャナ脚長計測パッケージ「CSM-HSシリーズ」	レーザ光をあてるだけで溶接ビードの断面を非接触で計測・記録できる現場支援ツール	調査試験	R8推奨 活用促進	B	B	B	-	B	-
11	CB-190013-VE	グラストップSLタイプ	道路法面または河川護岸の上部に使用できるモルタル平板と雑草抑止シートを一体型にした雑草抑止を目的とした製品。	共通工	R8推奨 活用促進	B	B	C	B	B	B
12	SK-190003-VE	冬用タイヤ自動判別システム	冬用タイヤ規制の省力化・効率化	ＩＴＳ関連技術	R8推奨 活用促進	D	A	C	B	A	C
13	HRK-190002-VE	水中据付作業可視化システム	ブロック類の水中据付時の可視化、誘導システム	港湾・港湾海岸・空港	R8推奨 活用促進	C	B	C	A	B	C
14	KT-180143-VE	ロービングウォールⅡ	高精度給糸装置を用いた長繊維混入補強土吹付工	共通工	R8推奨 活用促進	B	B	B	B	B	B
15	KT-180050-VE	SDM-Fit工法	複合撹拌型低変位深層混合処理工法	共通工	R8推奨 活用促進	B	B	B	B	B	B
16	CB-180024-VE	循環式ショットピーニング工法	鋼橋の塗装塗替え工事におけるブラスト施工時に、特殊鋼球を用いたショットピーニングにより、溶接部に圧縮残留応力を付与し疲労耐久性を向上させる予防保全工法。	道路維持修繕工	R8推奨 活用促進	B	B	B	B	B	-
17	CG-170008-VE	直流給電方式トンネルLED照明	トンネルLED照明器具に直流で電源を供給するシステム	電気通信設備	R8推奨 活用促進	B	B	B	B	B	B
18	HRK-170001-VE	海上衝突防止支援システム	接近船舶に対する避航ガイダンスシステム	港湾・港湾海岸・空港	R8推奨	C	-	-	B	-	-
19	TH-160014-VE	3Dマシンガイダンス【Ｅ三・Ｓ】イーサン・エス	TS用耐衝撃プリズムをバケット端部に直接取り付けた、簡単で高精度な、3Dマシンガイダンス	土工	R8推奨 活用促進	B	B	B	B	A	B
20	KT-230305-A	クラウド型転圧管理ソリューション「Solution Linkage Compactor」	施工性の改善と品質の向上が図れるクラウド型転圧管理ソリューション	共通工	R7推奨	事後評価未実施					

令和8年6月時点

事後評価の判定							
A	従来技術よりきわめて優れる	B	従来技術より優れる	C	従来技術と同等	D	従来技術より劣る

番号	NETIS登録番号	技術名	副　題	工　種	有用な技術	活用効果評価結果					
						経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
21	KT-230174-VE	建設用３Dプリンティング	3次元図面データに基づいてモルタルを積層造形できる建設用3Dプリンタ技術	共通工	R7推奨 活用促進	D	A	B	B	B	B
22	KT-230092-A	クラウド型空中写真測量解析サービス「Solution Linkage Point Cloud」	UAV撮影画像からクラウド上で自動的に3次元点群データ等を生成するシステム	土工	R7推奨	事後評価未実施					
23	KT-220224-VE	硬質地盤クリア工法（フライホイール式パイルオーガ）	フライホイール式パイルオーガを用いた超硬質地盤への鋼矢板圧入	仮設工	R7推奨 活用促進	B	B	C	B	B	B
24	KT-200112-VE	スマートフォン活用３D計測ソリューション(Solution Linkage Survey)	スマートフォンを用いて盛土を動画撮影し、３Dモデル化し土量を算出するシステム	土工	R7推奨 活用促進	B	B	C	C	B	C
25	SK-200003-A	トモロボ	自律型全自動鉄筋結束ロボットシステム	コンクリート工	R7推奨	事後評価未実施					
26	KT-190022-VE	自動荷重測定装置を搭載したバックホウを用いた積載重量管理システム(LOADEX 100)	バックホウのバケット内積載重量を計測し積込積載重量を管理するシステム	土工	R7推奨	B	C	C	C	B	C
27	KTK-190002-VE	浚渫グラブバケット角度制御装置	浚渫時にグラブバケットが常に船体法線を向くように制御するシステム	港湾・港湾海岸・空港	R7推奨 活用促進	B	B	B	B	A	B
28	QS-180038-VE	パワーブレンダー工法(横行施工)	角度変換機能付撹拌機を使用したパワーブレンダー工法による横行方向への連続施工方式による地盤改良技術	共通工	R7推奨 活用促進	B	A	B	B	B	C
29	KT-180029-VE	センチメートル級精度の対空標識「エアロボマーカー」	標定点・検証点に置くだけでセンチメートル級精度の測量を可能にした対空標識システム	調査試験	R7推奨 活用促進	B	B	C	B	B	-
30	CB-180023-VE	スマートバッチャープラント	練上がり温度の自動制御機能と製造データのクラウド管理機能を搭載した吹付けコンクリート用バッチャープラント	トンネル工	R7推奨 活用促進	B	-	B	B	B	B
31	KKK-170009-VE	3D作業船位置管理支援システム	i-Constructionに基づき、ICTの活用を図るため、浚渫工をはじめ基礎工等の海上工事全般に対応した作業船の位置や作業の状態、工事目的物の形状などを三次元表示するシステム	港湾・港湾海岸・空港	R7推奨 活用促進	C	B	B	B	B	-
32	OK-170002-VR	侵食防止及び植生の自然侵入促進をはかる土壌藻類資材	侵食防止効果を発揮するバイオロジカル・ソイル・クラストを地表面に早期形成し、植生侵入を促進させる先駆植物資材	共通工	R7推奨 活用促進	B	A	A	A	A	A
33	KK-160043-VE	3次元モデルを利用したBIM／CIMコミュニケーションシステム TREND-CORE	設計図面や3次元計測データを元に施工現場を3次元モデルで表現したり、VR(バーチャルリアリティ)で体感することで、現場状況や施工手順の把握、情報共有を支援するBIM/CIMコミュニケーションシステム	土工	R7推奨	C	B	B	C	B	-
34	KK-150058-VE	3次元点群処理ソフト(TREND-POINT)を用いた施工土量計測システム	3次元計測により生成された点群データのスムーズな解析処理により、施工前後および各施工段階での土量の差分を計算するシステム	土工	R7推奨 活用促進	B	B	B	C	C	-
35	KT-230301-A	鋼製支保工建込ロボット（ROBO ARCH）	鋼製支保工の建込み作業およびコンクリート吹付作業を６人から最小２人に削減することができる鋼製支保工建込ロボット	トンネル工	R6推奨	事後評価未実施					
36	KT-220225-A	ロックボルト施工機「ボルティンガー」	ロックボルトの穿孔から挿入設置までを自動で行うロックボルト施工機	トンネル工	R6推奨	事後評価未実施					
37	KK-220073-A	自走式床版搬送据付装置「アームローラー工法」	プレキャスト床版の搬送・据付装置	橋梁上部工	R6推奨	事後評価未実施					
38	HR-220004-A	消雪パイプ温水高圧洗浄「リバーサルクリーニング」	「100℃の温水」「洗管リード」「垂直洗浄ノズル」を用いた消雪パイプ高圧洗浄の効率化技術	機械設備	R6推奨	事後評価未実施					
39	KT-210028-VE	油圧ハンマの騒音防止装置を使用した鋼管杭の打止め工法	鋼管杭の先端処理を打撃方式で低騒音に打止める施工方法	基礎工	R6推奨	D	C	B	C	A	B
40	KT-210020-A	オンライン3D点群処理ソフトウェア「ScanX（スキャン・エックス）」	ドローンや地上型レーザースキャナーなど各種レーザー測量機器で取得した3D点群データをクラウド上で簡単に処理、解析、共有できるシステム	調査試験	R6推奨	事後評価未実施					

令和8年6月時点

事後評価の判定							
A	従来技術よりきわめて優れる	B	従来技術より優れる	C	従来技術と同等	D	従来技術より劣る

番号	NETIS登録番号	技術名	副　題	工　種	有用な技術	活用効果評価結果					
						経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
41	HK-200001-VE	高機能床版排水パイプ	クワトロ・ドレーン	付属施設	R6推奨	B	C	B	C	C	C
42	KT-180049-VE	ANDPAD	監督(現場代理人等)と作業員(現場作業員等)の間の連絡調整がスムーズに確実に行えるように支援するツール	ＣＡＬＳ関連技術	R6推奨	B	B	B	C	B	C
43	KT-180039-A	泥水二次処理剤自動添加システム	余剰泥水の性状変化に対応して適量の二次処理剤を自動添加	シールド	R6推奨	事後評価未実施					
44	CB-180013-VE	ウォータージェットはつり処理工法 (ジェットマスター JMK-2100)	自動制御によるウォータージェットはつり処理工法	共通工	R6推奨 活用促進	B	A	A	A	B	B
45	TH-160010-VE	吸水性泥土改質材 「ワトル」	改質材の吸水効果による泥土の即時改良	土工	R6推奨	B	B	C	B	B	B
46	KT-140030-VR	レーザー三次元計測システム 簡測くん	土木・鋼構造物向け高精度三次元レーザートラッカー計測システム	橋梁上部工	R6推奨	B	A	C	C	A	B
47	KK-200034-VE	ドローンLidarシステム TDOT	長距離飛行を可能にした近赤外線レーザおよび緑色光レーザのスキャナー搭載ドローン（UAV）による高精度測量システム	河川海岸	R5推奨 活用促進	C	B	B	B	B	C
48	CB-190009-VE	エコクリーンクールスーツ	有害粉じんのブラスト作業時の熱射病対応の装備	道路維持修繕工	R5推奨 活用促進	B	B	-	A	B	-
49	CB-160026-VE	SAVEコンポーザーHA	軟弱地盤の中に含まれる硬い部分への貫入能力の向上と支持層への到達を管理画面上に文字情報として表示する無振動・低騒音のサンドコンパクション工	共通工	R4推奨 活用促進	B	B	B	B	A	B
50	HK-150004-VE	Single i工法(シングルi工法)	コンクリート内部に発生したひび割れや空洞を正確に検査しその場で確認できるシステム	調査試験	R4推奨 活用促進	B	B	A	B	A	B
51	QS-170005-VE	クマンツメ	橋面舗装2次切削ツース	道路維持修繕工	R2推奨 活用促進	B	B	B	B	B	B

令和8年6月時点

事後評価の判定							
A	従来技術よりきわめて優れる	B	従来技術より優れる	C	従来技術と同等	D	従来技術より劣る

番号	NETIS登録番号	技術名	副　題	工　種	有用な技術	活用効果評価結果					
						経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
1	QS-210069-VE	ICT技術を活用したエポコラム工法（epo-Live）	ICT対応深層混合処理工法（エポコラム工法、エポコラムLoto工法）	共通工	R8準推奨活用促進	D	B	B	B	B	C
2	QS-210068-VE	パワーブレンダー工法（ICT施工）	ICT施工により施工管理の効率化を図ったトレンチャ式中層混合処理工法	共通工	R8準推奨活用促進	D	B	B	C	B	C
3	QS-210018-VE	ICT対応型スラリー揺動撹拌工（WILL-i工法）	ICT施工による施工管理の効率化と独自撹拌機構を用いた中層混合処理工	共通工	R8準推奨活用促進	D	B	B	B	B	C
4	KT-170101-VE	BUウォール工法	仮設構造物を構築する袋体積層工法	仮設工	R8準推奨活用促進	B	B	C	B	B	C
5	CB-230005-A	回転式レーザー素地調整工法（CoolLaser工法）	橋梁などの鋼構造物における再塗装前の素地調整工法	道路維持修繕工	R7準推奨	事後評価未実施					
6	SK-210005-VE	急傾斜法面対応の遠隔操作草刈機	傾斜角度45度までの急傾斜法面での除草作業を効率化	河川維持	R7準推奨活用促進	B	B	C	A	B	B
7	SK-210002-VE	塗布量管理革命「シールdeチェッカー」	表面含浸材の施工をアルカリ変色で確かめる塗布量確認シール	道路維持修繕工	R7準推奨活用促進	B	B	C	B	B	C
8	KTK-200005-VE	ナイロン繊維強化特殊ゴムマットシリーズ	ナイロン繊維強化特殊合成ゴムを使用した軽量安全敷板	港湾・港湾海岸・空港	R7準推奨活用促進	B	B	B	B	B	B
9	QS-190028-VE	リフレッシュジョイント工法(REJ工法)	狭小部で施工可能な研削材回収型ブラストシステムによる橋梁伸縮装置止水部の補修工法	橋梁上部工	R7準推奨活用促進	D	B	B	C	B	B
10	HK-190004-VE	ピタットシート	マジックテープによって密着接合を可能としたズレや飛散を防止する養生シート	共通工	R7準推奨活用促進	B	B	B	B	B	B
11	QS-170003-VE	クサデナーズ	塗布型防草対策工法	道路維持修繕工	R7準推奨活用促進	B	C	B	B	B	B
12	KT-160136-VE	法面作業構台マルチアングル工法	法面構台用ユニット足場	仮設工	R7準推奨活用促進	C	B	B	B	B	C
13	CG-210003-VE	養生用防炎クロス	ポリエチレン製保護フィルムを重ねなくても剥離剤による溶融や溶剤の浸透が発生しないポリエチレン製防炎クロス	道路維持修繕工	R6準推奨活用促進	B	B	C	B	A	B
14	KT-200133-VE	砕石メッシュかご「かご楽」	中詰め材に砕石を使用することで施工性向上や省力化を図る砕石メッシュかご工法	共通工	R6準推奨活用促進	B	A	B	B	A	C
15	KK-180061-VE	DCネット工法	表層崩壊と表土の移動を抑制する斜面対策工法	共通工	R6準推奨活用促進	B	B	B	C	B	B
16	SK-180020-VE	法面設置点検用階段・非常階段	傾斜地、丘陵地に設けるプレキャスト階段	共通工	R6準推奨活用促進	B	B	B	B	B	C
17	HR-180002-VE	ソーラー式LEDクッションドラムⅡ	太陽光を電源とした、ソーラー式LED自発光型クッションドラム	付属施設	R6準推奨活用促進	B	B	B	B	B	B
18	KT-170070-VE	ポストウィングシリーズ	既設の視線誘導標等に被せて貼付る高輝度デリネーター	付属施設	R6準推奨活用促進	B	B	B	B	B	C
19	KT-160064-VE	Gブロックドレイン	製品素材にステンレスを用い、ステンレスフィルター又は多孔質防滑透水ゴムフィルターを有するクリーニングオフの鋼製排水溝	橋梁上部工	R6準推奨活用促進	B	B	B	B	B	C
20	CG-130006-VE	ハレーサルト張り出し歩道	塩害および凍害による劣化に対して優れた耐久性を有するプレキャスト張り出し歩道	付属施設	R6準推奨	D	C	B	C	C	B

令和8年6月時点

事後評価の判定							
A	従来技術よりきわめて優れる	B	従来技術より優れる	C	従来技術と同等	D	従来技術より劣る

番号	NETIS登録番号	技術名	副　題	工　種	有用な技術	活用効果評価結果					
						経済性	工程	品質	安全性	施工性	環境
21	KKK-160001-VE	消波ブロック吊上装置『F3C』	吊上作業の機械化により迅速・低コスト・安全に施工でき、大型ブロックに対応可能な消波ブロック吊上装置	港湾・港湾海岸・空港	R5準推奨活用促進	D	B	D	A	B	B
22	KT-150113-VE	電線共同溝(通信)用接着レスさや管	電線共同溝において接着剤を使用せずワンタッチで接続できるさや管。	共同溝工	R5準推奨活用促進	B	B	B	B	B	B
23	KT-170030-VE	杭・地盤改良施工情報可視化システム【3Dパイルビューアー】	杭工事、地盤改良工事のリアルタイム施工情報可視化システム	共通工	R4準推奨活用促進	B	-	B	-	B	-
24	CB-170026-VE	EGy防水コネクタ	電源線および制御線のプレハブ化による、施工効率および接続品質の向上	トンネル工	R4準推奨活用促進	B	B	B	B	A	B
25	SK-170006-VE	PPTシステム	施工中に得られるデータを活用した地盤評価を基に自動制御運転を行う圧入工法	仮設工	R4準推奨活用促進	B	B	B	C	B	B
26	KK-130026-VE	走行型高速3Dトンネル点検システム MIMM(ミーム)	点検時の交通規制が不要で、高速走行しながらトンネル覆工壁面カラー画像と高精度な三次元空間位置データを効率よく取得するシステム	調査試験	R4準推奨活用促進	C	B	B	B	B	B
27	KK-150069-VE	鋼製埋設部路面境界部の損傷判定、診断方法	パルス渦流法、超音波法を併用した路面境界部(地際腐食)の非破壊検査システム	調査試験	R3準推奨活用促進	B	B	B	B	B	A
28	QS-150029-VE	透気試験機「パーマトール」	表層コンクリートの透気性能を非破壊かつ簡単に測定	調査試験	R3準推奨活用促進	B	A	A	B	A	A
29	KT-130057-VE	支柱路面境界部検査システム	超音波による路面境界部の非破壊検査システム「キズミー1」	調査試験	R3準推奨活用促進	A	A	C	B	B	B
30	KT-160124-VE	ロードライン マーキュリー ドライサポート工法	水性路面標示用塗料の乾燥を著しく早める工法	付属施設	R2準推奨活用促進	C	A	C	B	B	B
31	QS-160049-VE	CI-CMC-HA工法	硬質地盤に適応した大径・低変位の深層混合処理工法	共通工	R2準推奨活用促進	B	B	B	C	B	B
32	TH-150007-VE	先行床施工式フロア型システム吊足場(クイックデッキ)	長大なチェーンピッチと無隙間無段差のフロアで快適な作業空間を提供する床先行施工型の安全性の高いシステム型吊足場の技術	仮設工	R1準推奨活用促進	D	B	B	A	B	C
33	HK-140002-VE	橋梁用埋設型排水桝	・上面+側面集水型「D3(ディースリー)パイプ」・側面集水型「ジョイントドレーン」	橋梁上部工	R1準推奨活用促進	B	B	B	C	B	C

メモ

九州技術事務所のご案内

国土交通省 九州地方整備局
九州技術事務所
（九州防災・火山技術センター）

〒830-8570　福岡県久留米市高野1丁目3番1号
TEL ： 0942-32-8245
FAX ： 0942-32-8295

ホームページ

九州技術事務所	検索

九州技術事務所 Facebook